



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3-2020

日本経済

政府の成長見通し実現は困難
新型肺炎など内外に落とし穴

(早稲田大学エクステンションセンター講師、時事総研客員研究員)

石井 正



令和初の大納会となった昨年12月30日、日経平均は1990年以来29年ぶりの高値水準で終わった。元号切り換えの祝賀ムードやラグビーW杯の盛り上がりなどを象徴する活況ぶりだった。しかし、年明け1月6日の大発会は、中東情勢の緊迫化もあって大きく下落、今後の動乱を予感させる幕開けとなった。

大発会時に動乱の予兆

不安は的中、中国発の新型コロナウイルスによる肺炎が世界景気に暗雲を広げつつある。こうした雰囲気が始まる2020年

高過ぎる政府成長見通し

政府は20年度の日本経済について、米中貿易摩擦などの影響もあって外需不振が長

度の日本の国内総生産（GDP）について、政府は前年度比実質1・4%増と予想、民間主要機関が0・3〜0・5%と低めに見ていることとの差は際立つ。世界と日本経済の行く手には「大きな落とし穴」もありそうな気配で、嵐さえ予感させる。怒涛逆巻く海に船出する20年度の日本経済を安定操船できるのか、政府・日銀の対応力が問われる20年度だ。

目次 (3月号)

政府見通し実現は困難—日本経済特派員リレー報告⑨ニューヨーク	石井 正	1
どうなる今年の政局	水島 信	12
徳光衣城の新聞街放浪記?	鳥居 英晴	22
日記で読む昭和史(105)	国分 俊英	31
大正デモクラシー中国論の命運(20)	高井 潔司	36
「プレスウォッチング」	小池 新	38
新型肺炎から日本の現状が見える	井内 康文	8
「メディア談話室」	井内 康文	16
個人情報保護法は稀代の悪法	井内 康文	16
【放送時評】	音 好宏	20
「一緒にやろう2020」を同時放送	音 好宏	20
【海外情報〈中国〉】	西 茹	6
新型肺炎で問われる情報公開	西 茹	6
【海外情報〈欧州〉】	小林 恭子	10
ジョンソン英政権の「やりたい放題」	小林 恭子	10
【海外情報〈米国〉】	津山 恵子	18
米大手新聞チェーンが破綻	津山 恵子	18
書評『ドキュメント 誘導工作』	小林 恭子	15
調査会だより、編集後記	小林 恭子	40

引く恐れは有している。だが、19年度補正予算などに盛り込んだ事業規模26兆円に上る経済対策で公共投資や個人消費などの内需が押し上げられ、景気はけん引できると判断、物価変動の影響を除いた実質GDP

を前年度比1・4%増と強めに見通しを立てた。民間主要機関の予測数字よりはるかに高く、そのかい離の大きさに戸惑う向きは少なくない。

政府が昨年12月に決定した経済対策には、河川の堤防強化などの公共事業やマイナンバーカード保有者が買物をした際のポイント付与の制度新設などが盛り込まれ、20年度のGDP水準は過去最大の570・2兆円と見込まれることになった。

政府見通しがなぜこれほど高いのか。それは、予算編成の骨格を形づくる税収見積もりが、経済（見通し）規模を反映するからだ。財政はひつ迫状態にあるが、立法院からの歳出拡大要求は引きもきらない。政府は財政の国債依存度を下げなければいけない命題も抱えているため、税収は高いほど予算編成が楽になる。結果的に成長率は高めに設定されることとなった。そのおろいで、20年度の成長は政府予想を下回る公算が大きくなっている。

賃上げ弱く個人消費鈍化

20年度の日本経済が政府見通しほど堅調にならない理由は幾つかある。国内要因としては、賃上げが政府の期待ほどには伸び

ず、個人消費はさえないまま推移することがある。昨年10月の消費税率引き上げは、やはり庶民の財布の紐ひもを固くした。政府は消費の落ち込み防止のためにさまざまな施策を練り出した。庶民も、カード決済なら実質負担が軽減できると知って、生活防衛のために不慣れなカードでの買い物に切り替える姿も散見された。だが、政府の思い通りにことは進んでいない。2月17日に発表された昨年10―12月期のGDPは前期比で1・6%の減少、年率換算では6・3%の減少と、予想以上の大きな落ち込みとなった。外需の鈍化もあるが、消費の低迷は日本経済の足を引っ張り続けている。

政府は今春闘での賃上げに期待をかけており、今年も「官製春闘」などと悪口を言われながら、「もつと賃上げを」と言い続けるだろう。しかし、思い通りにはいかない。経営者側は、一律の定期昇給のような仕組みは時代遅れとして、かつてのような賃上げ方式はとらないと明言、賃上げ抑制への姿勢を鮮明にしている。先行きに暗雲が垂れ込めると分かっているながら大幅賃上げできる環境でもないからだ。

個人消費の悲観材料は、消費税ショック回避策として取った施策が予定では6月で

失効することも大きい。6月時点での衝撃緩和のために政府もあの手の作戦を練り出すだろうが、財布の紐が緩む見通しは立たない。とにかく、庶民はまず手取りの収入が増えなければ購買意欲を高めたい。名目でもいいので、収入が増えることが大切だ。その点では、政府・日銀がいくら力んでもこの何年かの政策展開に及第点はつかないのだ。

計り知れぬ新型コロナウイルスの影響

今年の日本や世界経済の焦点となってきたのが中国発の新型コロナウイルスによる肺炎の広がりだ。その影響は02年11月から03年7月まで続いた重症急性呼吸器症候群（SARS）の比ではなく、日本も含めた世界の経済を重篤化させる恐れがある。03年当時の中国はGDPで見ても日本よりはるかに下回っていた。だが、10年に日本を抜いて世界第2の経済大国となり、米国と「取っ組み合い」ができるほど大きな存在になった。感染者数がSARSを抜いたとか比べている余裕などないほどに影響度合いは大きくなっている。

新型コロナウイルス発生の中心地が中国・武漢であることも大きい。武漢は人口1100万人

で、中国でも有数の工業都市だ。武漢を中心とする湖北省は人口5902万人で、工業生産額の約2割が自動車関連産業で占められている。進出している日本企業はホンダや日産自動車、デンソー、ダイキン工業などのメーカーや、三井物産、イオン、三菱UFJ銀行といった商社、流通、金融関係など約160社に上る。この街が事実上封鎖され、ほとんどの日本人駐在員が帰国してしまったこともあって生産は停滞、日本から輸出している部品や素材の需要は大幅に減り始めている。次世代通信5G需要が立ち上がりかけて、電気・機械や生産用機械の輸出が最悪期を脱し始めたタイミングだっただけに、衝撃は大きい。

より深刻なのは、武漢には半導体やハイテク部品などの先端製造拠点が集積しており、アジア広域の部品供給網の中核となっている点だ。自動車や電子機器などのサプライチェーン（部品供給網）に影響が出ることは必至で、封鎖が長引けば、日本やアジアにとどまらず世界経済に大きな影を落とすことは避けられそうもない。

一段と冷え込む中国経済

中国経済は、新型肺炎問題が顕在化する

以前から冷え込み始めていた。19年度のGDPは前年比6・1%成長と前年より0・5%悪化、天安門事件の翌年である1990年（3・9%）以来の低い伸びとなった。米中貿易戦争のあおりで対米貿易額が同15%減となったことが大きかった。消費動向を端的に示す新車の販売台数は同8・2%減少、18年の同2・8%減より落ち込んで2年連続の減少となり、消費の弱さを印象付けている。

こうした経済の陰りを見て焦ったのか、中国政府は対米貿易戦争の一時休戦に踏み切り、1月15日に米中貿易戦争の「第1次合意」を結んだ。今のところ11月の米大統領選挙までは休止とされている。ただ、中国経済の冷え込みは景気サイクル的な要素も大きく、対米問題を棚上げすれば持ち直してくるほど簡単ではなさそうだ。

そこへ新型肺炎ショックが襲い掛かってきたわけだから、中国にしてみれば泣き面にハチといったところ。SARSが流行のピークとなった03年春から夏にかけては、中国の小売売上高の増加率は前年の半分ほどに落ち込んだ。その前例から見れば、生活用品などの対中輸出依存度が大きい日本企業は大きなあおりを食う恐れがあ

る。その深刻度が確定するのは新型肺炎の終息時期がいつになるかに掛かっているだけに、その動向には習近平体制だけでなく、世界も固唾をのんで見守ることになる。

インバウンド落ち込み必至

日本勢が不安げに見つめるのはインバウンド需要の動きだ。19年は金額的には全体で4兆8113億円となり、20年は5兆円と見込まれている。このうち、香港を除く中国からの需要はおよそ4割の2兆円程度とみられている。19年は1兆7718億円だったが、東京五輪・パラリンピックもあるため着実な伸びが期待されているのだ。19年の中国からの訪日客数は959万人で、1人当たり支出額は21万円。これが、今年は人数も支出額も増えると思込まれていた。だが、その期待は淡雪のごとく消える可能性が強まっている。

新型肺炎のインバウンドへの影響は中国からだけのものでとどまらない。新型肺炎への感染を警戒して、欧米などからの訪日客が減る可能性もある。SARS騒動の時は、世界保健機関（WHO）が世界に警告を発した03年3月12日から騒ぎが拡大し、同6月3日に最後の発症事例が確認されて

以後、再発はなくなつたとして7月5日に終息宣言が出た。だが、SARSと同じような期間に新型肺炎が終息するかは疑問だ。中国からの国際的な移動は当時より格段に増えている上に、新型肺炎がヒトからヒトへ感染することが否定できなくなつたため、世界の大都市で爆発的に感染者が増える可能性もあり、SARS流行時とは比べるべくもない事態が出現する恐れがあることも覚悟しておく必要はあろう。

五輪後の景気には不安も

「五輪後の景気は悪化する」との見方は世の中では一般的だ。今夏の東京が、新型肺炎や消費税ショックのあおりを食つた上に、五輪後の冷え込みまで招来するとすると、ことは深刻だ。本当にそうなのか。1990年代以降の夏季五輪開催国が、五輪後に景気後退に陥つたかどうかをみると、過去7大会のうち、五輪開催後にGDP成長率がマイナスとなったのは、92年のスペイン・バルセロナだけ。他の6大会の開催国の成長率はプラスだった。バルセロナの場合も、92年に英ポンド暴落をきっかけとした欧州通貨危機で主要国が通貨下落を防ごうと金融を引き締めたため、スペインな

ども景気が冷え込んだのだ。

また、景気が減速したケースのうち、2000年のオーストラリア・シドニー、08年の中国・北京についてみると、01年にはITバブルが崩壊、08年秋にはリーマンショックが発生しており、オリンピック特需のはく落で景気が減速したとは言い切れない。このため、五輪終了が景気の冷え込みを招来すると断定するのは難しい。

一方、米中などの経済は今夏の五輪終了ごろに冷え込んでくる恐れが強い。さらに、新型肺炎の影響度を推し量れば、08年のリーマンショックのような世界経済全体に影響が広がる「五輪後の景気悪化の傾向性」があることには留意する必要があるだろう。日本では1回目の東京五輪直後に「40年不況、山一不況」に見舞われた記憶が染み込んでいる。このため、今回も同様の軌跡をたどるのではないかと恐れ、身構える向きが少なくない。新型肺炎ショックが悪いシナリオをたどれば、リーマンショックのような事態に陥る可能性はあり、警戒は怠れない。

米景気にも息切れ感漂う

世界・日本経済を占う意味で重要なのは

米国の景気。だが、11年目に入った米景気拡大もさすがに息切れを起こしそうな気配だ。理由は、これまでの好景気を支えてきた「減税」と「利下げ」も、打ち尽くし感が強いからだ。トランプ大統領は16年の大統領選の際に、減税と保護貿易策を打ち出すことで有権者の歓心を獲得、当選した。大統領就任後、減税によって株価は上伸し続けて好況を演出。大統領自身をして昨年1月には、「私の最も大きな長所は安定した精神と、とても頭がいいということだ。これは頭がいいというよりも天才と呼ぶに値する」と自賛するまでになった。

だが、減税の効き目を持続させるためには、減税し続ける必要がある。しかし財政余力は乏しく、その反動が今年表れる。そこで「頭のいい大統領」は、連邦準備制度理事会（FRB）にさらなる利下げを催促する。だが、FRBもこれ以上の利下げには消極的。FRBのパウエル議長も「政治に屈服した中央銀行マン」とのらく印を押されてしまうことを意識し始めている。

米中貿易戦争は痛み分け

景気循環論から言っても、このまま好況が続くとは考えにくい。米中西部のラスト

ベルト（さび付いた工業地帯）の有権者は、高関税を武器にした保護貿易に賛同してトランプ氏を大統領に押し上げた。当初は失業率も改善し有権者は安どした。だが、ここへきて高関税に伴う物価上昇のありもあって雇用は足踏みし始めた。農業者も、中国が大豆輸入を期待ほど増やしていないことなどから、トランプ氏への支持熱も冷めかけているという。

トランプ氏側にも米中貿易第1次合意を急ぐ事情があった。大統領選に向けて今は、これまでの成果を誇示した方が有利で、長期戦に持ち込んでも「果実」は見込み薄と見たからこそ合意を急いだわけで、米中痛み分けの構図が成立したことになる。中国は、米国との体力差もあって米国よりダメージを食っている。習近平体制は盤石と見せ続けなければならぬから痛がるそぶりは見せないが、新車販売などの漸減に象徴されるように国内経済は鈍化の一途をたどっている。そこへもってきて新型コロナウイルスショック襲来だから、内心穏やかでないことは想像に難くない。

日本の景気対策に不安感

日本が10年近くなんとか成長を維持でき

たのも、米中の成長に負うところが大きい。その2大国が変調を来たせば日本もあおりを食う。その時に日本はどうするか。金融緩和について黒田東彦日銀総裁は、必要となれば「ちゅうちょなく一段の緩和に踏み切る」と力を込める。だが、市場では「一段の緩和は効果より副作用の方が強く、日銀もおいそれとは踏み込めない」との見方が支配的だ。では財政はと言えば、こちらも余力は乏しい。政府は20年度予算編成で、経済再生と財政健全化の両立をアピールした。だが、政策経費を税収でどれだけ賄えるかを示す国の基礎的財政収支（PB）は、20年度に9兆2000億円の赤字と3年ぶりに悪化。25年度に国と地方のPB黒字化を達成する目標の実現は厳しさを増している。景気後退時に財政支出できるかどうかは怪しいと見るのが至当だ。

不良債権崩落の抑止役は

残る問題は、米中両国ともに崩落寸前といわれる不良債権の山を抱えていることだ。米国の株価、住宅価格、商業用不動産価格はいずれも歴史的な高水準にあり、各投資家の間にも「高所恐怖症」が広がりつ

つある。また、信用力が低い代わりに利回りの高いハイリスク・ハイリターン債券への投資額も異常なほどに増大しており、崩落に近づきつつあると見ての警戒感も漂い始めている。このため、新型肺炎の動向などに過剰反応して市場が大幅安となる場面が増える気配も強まりつつある。さらに、極端なケースでは、流言飛語の類いに惑わされて市場が崩壊する恐れも捨て切れず、細心の注意も必要となる。

中国の国営企業などが抱える不良債権の全容は解明されてはいない。だが、その存在は無視できないほどに肥大化していると見られている。このため、米国の不良債権の山が崩落すれば中国にも直ちに伝播し、世界経済崩壊を招く危険性も意識しておく必要がある。

自国第一主義が蔓延する現在、政治家に抑止力を期待するのは難しい。そこで、大恐慌を抑えこむ主役は誰かと言えば、中央銀行の緊密な連携・協調でしかない。経済崩落の危機を回避する最後の砦とも言える中央銀行マンの矜持に期待しつつ、「中央銀行だけは自国第一主義のわなにはまり込まないよう」言い続けるとともに、そうあってほしいと祈るしかない。

海・外・情・報

中国

新型肺炎で問われる情報公開

政府、デマの取り締まりを優先



北海道大学大学院
教授

シロ
ルカ

武漢市を中心に発生した新型肺炎は中国全土を席卷している。その強い感染力から2003年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）よりも国際社会に衝撃を与える公衆衛生事件となった。湖北省以外の地域では死亡率が0・2%前後というのに、14億の国民全体が感染の不安におのいており、国家と社会のリスク管理とりわけ情報の公開について、厳しい課題と教訓を突き付けている。今回はこれまでの感染状況に関する観察から中国メディアの新たな局面を紹介したい。

既に本欄で紹介してきたように現在中国

のメディア界は、政府の指示と支援の下に、党機関紙を核心にしたメディア融合の推進中であり、これまで市場化のレベルが高かった大衆向けの都市報、時事問題雑誌は抜本的な見直しを迫られ、相次いで白旗を上げて停刊、市場から姿を消しつつある。

その結果、中国の情報発信システムはますます政府の監督と誘導を受けるようになっていく。今回のような公衆衛生事件では、政府側であれ大衆側であれ、適切な予防対策を講じるためにはタイムリーかつ正確な情報の入手が不可欠だ。しかし政府のインターネット世論の監視は市民に対する情報の公開よりも、ネット上のデマの取り締まりをはるかに優先させてしまった。

死亡した李医師への処分が典型例

日本のメディアでも大きく報道された武漢の李文亮医師の死がその典型的な例だ。李医師は、新型肺炎がまん延する前の早い段階で、SNSでその流行に警鐘を鳴らしたが、デマ情報を流したとして当局の処分を受けた。そして自ら感染して、2月6日無念の死を遂げた。

李医師はSNS上の同窓生グループに、

原因不明の肺炎患者が病院で治療しているがみなさん予防に注意しましょうと呼び掛けただけだったが、デマを流したとして警察に呼び出され、訓戒処分の書面に屈辱のサインを強いられた。

筆者とその学生で、湖北省のメディアの報道を調査したが、1月20日まで地元で最も権威があるとされる党機関紙『湖北日報』は新型肺炎に関して、当地の衛生当局の発表1件以外全く報道がなかった。同地最大の都市報『楚天都市报』の1月18日付紙面の1面トップは4万所帯が参加した超大型の「万家宴」の写真が占めた。危機感のかけらすら見られない紙面だ。このニュースは既に電子版では外されている。何とも情けない報道ぶりだ。ニュースウィーク日本版1月28日付が「新型肺炎の真実を伝える調査報道記者は、中国にはもういない」と批判したのも一面うなずける。

中国の場合、地方のメディアは地方政府のために奉仕するのみ。中央レベルのメディアは感染拡大防止という政府の指令に従い、宣伝活動に全力を傾け職責を全うするだけと認めざるを得ない。

しかし、中国のメディア全てが蛇にらまれたカエルではなかった。1月20日以

後、機関紙メディアより専門的資質の高い都市報や時事問題雑誌、例えば『財新』、『中国新聞週刊』、『三聯生活週刊』、『財經』、『経済観察報』、『新京報』、『北京青年報』、『中国青年報』などは相次いで記者を武漢に派遣し、取材、調査に入った。しつかり読者の関心に応え、治療の最前線の真相を徐々に明らかにし、各部門の危機に対するまずい対応を大衆の面前に暴露した。記者たちは感染現場を歩き、記録し、一編また一編と執筆して調査報道に仕立てていった。人々は伝統メディアの残り火が再び燃え上がり始めたと感じた。希望がそこにわずかに見えた。

取材通じ真相復元するメディア

1月25日、『中国新聞週刊』のSNS公式アカウントは「スーパースプレッダー」の拡散経緯を検証。武漢の医師、発生初期にかん口令と明かす」のレポートをアップした。この記事は、一人の医師と13人の看護師の感染の経過を明らかにしながら、スーパースプレッダーの存在を証明した。また現場の医師から得た証拠によって、既に医療関係者への感染が生じていることを示したが、武漢市の衛生当局は人か

ら人への感染の情報発表を遅々として行わなかった。

同アカウントは2月5日にも、「武漢の遺憾、絶好の感染防止期をどう逃したのか」との文章をアップして、1月23日の武漢封鎖に至るまでの経緯を全面的に検証し、武漢当局の対応がいかに不適切で、情報を隠蔽し、市民への予防呼び掛けをおろそかにしたかを明らかにした。この中で、1人の医師は「感染が始まった頃、武漢市の方針は冷たい処理」であり、私の病院では組織の許可なく、SNSで発信することも、メディアの取材を受けることも個人でやってはならないとの指示が出た」と証言した。

この記事はほどなく「法令に違反しており閲覧はできない」との運命に。筆者は最近、興味を持った記事は削除されたらおしまいなので、すぐに保存する習慣ができた。最近では、削除後、見出しを換えて復活するということも日常茶飯事になっている。

『財新』の記者は医師の口が封じられているとの情報を医師から入手した。1月1日に警察当局が8人のデマ散布者を処分した後の発表は、孫悟空の暴走を統御した頭

の輪「緊箍咒」のように多くの医師たちを締め付けた。2月1日の『財新週刊』のユザー端末は「人から人への感染がますます明らかになってきたのに、多くの医師は警察の呼び出しを恐れ、もはや公の席で声を上げない」とコメントした。

こうした報道は医療現場にとどまらない。『財新週刊』はウイルス拡散の経過や変化、政府の関連政策と科学研究のちぐはぐな現状について4万字に上る詳細な記事を掲載し、全面的な真相を伝えた。

だが、報道の多くは掲載、アップされても削除の憂き目に遭い、問題の改善につながらなかった。財新の副編集長はSNS上で「あまりに多くの規制があり、メディアはしばしば当局の意向を忖度し、自己規制して、報道の最適なタイミングを逃し、報道の効果を減殺させてしまった」との感慨を述べている。

「それでもSARSの時よりまし」という記者の声もあるが、今回の事件ほど情報公開の在り方が問われたこともない。中国には「秋の収穫の後、精算する」という言い方がある。事件が一段落した後、情報公開について、どんな総括が行われるか注目される。

プレス
ウォッチング

新型肺炎から日本の 現状が見える ワイドショーに私的な感想



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。国内初の死者も出た。新聞、テレビのニュースやワイドショーは、感染者が大量に出たクルーズ船の動向など、連日の洪水報道。専門家が「冷静に」と呼び掛けても、今の国民の意識では危機感が広がり、マスクが売り切れ、デマが飛び騒ぎになるだけ。新型肺炎を通して、この国の政治と社会と報道の現状が見える。

「新型肺炎対策」叫ぶ本音は？

特に熱心に報じたのは産経。1月29日付「政論」は、国会の「桜を見る会」質疑を

伝えた上で「感染拡大が国際的な問題になり」「にもかかわらず、安倍晋三政権のイメージダウンに汲々とする野党」と書いた。「首相追及より新型肺炎対策を」という主張。2月1日付「政論」は、東日本大震災時を引き合いに「国会審議より肺炎対策を」と訴えた。さらに同日の社説では世界保健機関の緊急事態宣言を「遅きに失した」と批判。テドロス事務局長を「習近平政権の代弁者か」と書いた。新型肺炎で中国政府を批判するのが狙いだらう。

伊吹文明・元衆院議長が1月30日、新型肺炎を「緊急事態の一例。憲法改正の大きな実験台かも」と発言した。このあたりにも新型肺炎対策を叫ぶ本音がありそうだ。日本政府がとった水際作戦の評価は難しいが、乗組員、乗客計4000人近いとはいえ、横浜港に停泊中のクルーズ船で薬が不足するのは信じられない。外国メディアでは日本政府の対応に批判も出ている。別のクルーズ船の寄港を拒否し、中国からの入国も拒否した政府の措置は適正だったのか。議論があっている。

大統領も首相も民主主義じゃない？

国会がひどい。「桜を見る会」質疑で

うけ狙いの野党の質問に、安倍首相は「また同じせりふ繰り返し 追及に逆ギレ いつも通り」（1月28日付東京「こちら特報部」見出し）、「何回も」「すでに」首相112回「質問者への攻撃も」（2月6日付朝日朝刊見出し）という態度。ヤジを飛ばして後で陳謝した。それでも内閣支持率に著しい低落は見られない。テレビの街頭インタビューで、若い男性が「『桜の会』より論議してほしいことがある」と話していた。これも安倍政権7年余りの効果か。世論調査では相変わらず「首相の人柄が信用できない」が「他の政権よりマシ」という回答が多い。根底には絶望的な政治（家）不信があり「ジリ貧でも現状維持」を選ぶ。以前、「有権者がバカだから」と書いたが、いつまでそんな意識でいるのか。最後は有権者＝国民の責任だ。

アメリカでは、トランプ大統領が弾劾裁判で無罪となり、再選に向けて動いている。1月22日付日経朝刊に転載された英紙フィナンシャル・タイムズのコラムでエドワード・ルース氏は、再選された場合のトランプ氏の暴走を危惧。阻止にアメリカの民主主義が問われると指摘した。トランプ氏の政治は民主主義ではないということだ

ろう。安倍首相の政治についても、2月12日付朝日朝刊の連載企画「民主主義は限界なのか」で中西新太郎・関東学院大教授は「私たちが考えてきた民主主義の枠組みから外れたことが行われています」と述べた。私も安倍政治は本質的に民主主義ではないのではないかとという疑いを持つている。国民のためより自分を支持する人たちのための政治という気がする。

「ノムさん」は温厚だった？

プロ野球の名選手で名監督だった「ノムさん」野村克也氏が2月11日死去した。12日付朝刊在京各紙は1面から社会面、運動面で大々的に報道。「月見草」「ID野球」「再生工場」「ぼやき」などの言葉があふれたが、「『情』の人でもあった」「温厚」という評価にはちよつと首をかしげたくなつた。それは監督になつてからだいぶ後の姿ではないか。私見だが、あれほどの成績を残すのは常人ではない。「いい人」ではできない。若い頃は、人を押しのけてはい上がるぐらいハングリーで、よく言えば孤高、悪い言葉なら狷介な人^{けんかい}だったはず。松竹新喜劇で「アホ」役をやっていた藤山寛美に似ていると言われて不服そうだったの

を覚えている。「訃報だから『負』の部分を書かない」のかもしれないが、極貧の母子家庭からテスト生入団、選手・監督としての成功、人間的な円熟という軌跡を描いてこそ、人間像が浮び上がる。最近の死亡記事は、その人物の全体像が正確に描かれているのかという疑問が消えない。

これも私見だが、それは記者が切り抜きを読まなくなつたことと関連があるのではないか。昔は対象の事象や人物に関する新聞の切り抜きに目を通した。古いベタ（1段）記事やコラムもあった。インターネットやデータベースの情報の一部でしかない。知られていること以外に情報がないかどうか、もっと追求すべきだ。

「ネタ」が同じで勸善懲悪

テレビ局出向経験があり、テレビの悪口は言いたくないが、新型肺炎でもワイドショーの影響は絶大。放送は音好宏氏の担当だが、越境^{こえい}して書かせてもらう。

①ワイドショー、みんなで流せば怖くない どうしてあれほど取り上げるネタが同じなのだろう。最近なら新型肺炎騒ぎ、女優の薬物汚染裁判、芸能界の不倫……。どの局を見ても変わりばえしない。「ほかが

やらないことを」と考えないのか②ワイドショー、幕の内弁当かゴツタ煮か 政治から事件・事故、芸能スキャンダルまで一緒に詰め込む。あれでは送り手も受け手もその場限りで終わってしまう③ワイドショー、何が何でも勸善懲悪 事件・事故などで「被害者⇨善」「加害者⇨悪」を固定化。徹底して被害者側に立つて加害者側を攻撃する。その結果、本質的な問題点がおろそかになることがある④ワイドショー、コメンテーターは「金太郎あめ」 学者に芸人、ジャーナリスト。最近目立つのは弁護士と医師だが、あきれるほど決まりきつた顔ぶれ。芸人を起用するのは、「何も知識がない視聴者と同じ目線で」という意図だろうが、視聴者がそうしたコメントを求めているのかどうか……。「みんなやってるから」という横並びの発想だろう⑤ワイドショー、政権批判はあいまいに 概して政権に対しては見方が甘い。というより、その流れにならないよう配慮されている。

最近ニュース番組もワイドショー化の傾向が強い。問題は「視聴率さえ上がれば、この程度でいい」とスタツフ自身が考えているのと、「ワイドショーなんて」と言いながら見ている視聴者の態度だろう。

海・外・情・報

欧州

ジョンソン英政権の「やりたい放題」
厳しい追及回避、メディア選別も

在英ジャーナリスト

小林 恭子

このところ、ジョンソン英政権の強権化が頻繁に目につくようになった。

政権に批判的な媒体を避け、時には記者を選別し、官邸制作の画像・動画をソーシャルメディアを通じて発信することで報道機関による取材の機会を奪うなど、アメリカのトランプ政権をほうふつとさせる動きが出ている。

ジョンソン政権は今、いわば「やりたい放題」の状態にある。英国の念願だった欧州連合（EU）からの離脱を1月末に実現させたことを追い風に、下院ではジョンソン氏が率いる与党・保守党が単独過半数の

議席を持つため、どんな法案も通せる強みを持つ。

昨年12月の総選挙では最大野党・労働党が大敗し、現在党首選の真っ最中。離脱に反対してきた残留派の議員や国民をまとめ上げる政治勢力はほぼ皆無だ。

英国の例が日本にとって「他山の石」の役目を果たすことを願って、ジョンソン政権の剛腕ぶりとメディアとの関係をたどってみたい。

選挙戦なのに隠れる党首

通常、総選挙の選挙戦では各政党の党首がさまざまな場所に「顔を出す」ことが重要視される。

しかし、保守党の選挙チームが考えた戦略は「なるべくジョンソン氏を外に出さないこと」。同氏は失言・暴言が多く、これに足を取られては選挙の結果に負の影響を与える懸念があったからだ。

選挙チームは、ジョンソン氏を各党の党首や幹部が出演する討論番組に出演させないことを選択し、厳しい追及で知られるジャーナリスト、アンドリュー・ニール氏が司会者となるインタビュー番組（BBC）も避けた。

また、選挙チームは大衆紙「デーリー・ミラー」の記者を「選挙バス」に同乗させなかった。党首は選挙チームや大手メディアの記者とともに選挙バスに乗って全国を回るのが常だが、ミラー紙が労働党に近く、ジョンソン政権への批判をいとわない新聞であることが選別の理由だったと言われている。

ジョンソン氏は昨年7月の首相就任時から現在まで、BBCラジオの朝の番組「トゥデー」や、左派系視点で番組を作る公共放送「チャンネル4」の著名ニュース番組「チャンネル4ニュース」に出演していない。

チャンネル4で時事番組を統括するドロシー・バーン氏は、一連の番組への出演を避けることで、ジョンソン氏は「説明責任を果たす義務から逃がっている」と批判している。

特定の記者を締め出す

日本の国会記者クラブに相当するのが、英国のロビー記者会だ。議会を取材するための記者証を持つ記者で構成されている。議会内にロビー記者用の部屋が設けられ、官邸広報官が朝晩2回、首相の動向や政府

の見解について説明（ブリーフィング）する。

この長年の伝統に、今年1月上旬、ちょっとした異変が起きた。官邸側がブリーフィングの場所を議院内から官邸へと変更したのである。記者会側への事前の相談はなかった。議会詰めの記事にとっては、非常に都合が悪い。議会から官邸までは急ぎ足でも5分はかかり、議会の審議中に出かけた場合、戻ってくるまでに時間がかかる。

官邸のブリーフィングや会見では携帯電話の持ち込みが禁止されていることも不都合だった。

2月上旬には、午後の官邸ブリーフィングのために集まった記者たちに対し、特定の媒体の記者（官邸が招待していた記者）は中に入れるが、ほかの記者（招待していない記者）は入れないと説明。これを受け入れられないとした記者たちが、全員官邸から立ち去る抗議運動を行った。後の官邸の説明によると、ロビー記者会に属する記者の中に「内輪のサークル」があり、今回はそのサークルの記者を呼んで、EU問題についてブリーフィングを行うことを意図したという。しかし、メディア選別の実態が明るみに出た例となった。

官邸撮影の画像で「メディア外し」

官邸とメディアの対立が色濃く出たのは、EUからの離脱日の「事件」だった。国民にとっても重要なこの日の午後10時、離脱の瞬間からちょうど1時間前に、官邸はジョンソン首相の国民へのメッセージを納めた動画（約3分間）を官邸のツイッターとフェイスブックを通じて公開した。メディア側にも動画を送っており、BBCのニュースサイトは動画内の発言の概要を午後10時以前に報じていた。

筆者は午後10時少し前、テレビをつけた。ジョンソン氏の動画をテレビで見たいと思ったからだ。ところが、BBCも民放最大手ITVも動画をそのまま放送することとはなかった。それぞれの司会者が動画の内容を説明するだけだった。

BBCの説明によると、首相が国民に重要なメッセージを伝えたいとき、通常は政府とは独立した放送局（例えばBBCやITV）が官邸で代表取材し、これを各放送局や新聞などが共有する形を取る。しかし、今回は官邸スタッフが制作した動画であったために、そのまま放送することがなかったのだという。保守党議員らは「BB

Cはやっぱり左寄りなのだ、だから動画をそのまま流さなかったのだ」と批判した。

離脱の瞬間となった午後11時（EUの本拠地ブリュッセルでは同日夜12時）、ジョンソン首相は公には姿を見せなかった。その代わり、官邸内でスタッフや親交の深い報道記者らを呼んで内輪の祝賀会を開いていた。メディアの写真担当者は呼ばれておらず、祝賀会の様子を撮影したのは官邸付きの写真家だった。離脱に先立ち、ジョンソン首相が離脱の法律文書に署名をした際も官邸の写真家はその様子を撮影し、画像を公表した。

ブリーフィングの場所の変更には、英国の主要30紙の編集長が官邸に抗議の書簡を送った。独立メディアを入れない写真撮影・配信に対しても、「写真編集者ギルド」が抗議している。単に「官邸制作」という文章を画像・動画に付ければ問題が解決するわけではない。政治の現場からメディアが締め出されていることが問題なのである。

政権の中核で何が起き、それがどのぐらい国民生活に影響するのかを不偏不党の立場から報道する独立メディアの役割が、英国で改めて重要性を増している。

●特派員リレー報告(99)

混乱のアイオワ州党員集会―米大統領選 人口構成変化で「初戦」地位に疑問符も

時事通信社ニューヨーク特派員

石田麻菜



米大統領選の民主党候補指名争いの初戦となる中西部アイオワ州党員集会が2月3日行われた。透明性を確保するため、今回からこれまで公表していなかった投票総数を新たに発表することになったが、集計トランプが相次ぎ、発表が大幅に遅れる異例の事態になった。

複雑な仕組み

アイオワ州を皮切りに11月の大統領選に向けて勢いづきかかった候補や民主党にとっては、序盤から肩すかしを食らった形となった。

アイオワ州の民主党党員集会は、無記名で行う通常の選挙と異なり、会場内に集まった党員を支持候補別にグループ分けする独特の形式で投票を行う。集会は約1700地区で行われ、得票率に応じて候補者に郡レベルの党大会に出席する代議員が比例配分される。さらに、今後行われる郡や地

区、州の党大会を経て、大統領選の民主党候補を指名する全国党大会に出席する州の代議員を選ぶ非常に複雑な仕組みとなっている。

2016年まで、アイオワの民主党は、地区ごとの党員集会での投票結果から算出される州レベルの代議員数について、各候



アイオワ州デモインの高校で行われた党員集会で演説するバイデン前副大統領の支持者代表（2月3日、筆者撮影）

補の獲得数を発表し、代議員数を最も多く獲得した候補がアイオワの勝者となってきた。一方、今回は代議員数に加え、党員集会で各候補が実際に獲得した得票数も公表されることになった。

変更のきっかけは、16年の同州党員集会だ。当時、クリントン元国務長官とサンダース上院議員が接戦を繰り広げ、米メディアによると、クリントン氏が0・27%の僅差で勝利したと発表された。これに対し、サンダース氏が再集計を要求し、州民主党が実施したところ、誤りが見つかり、2人の差は0・25%差に縮まった。こうした経緯から、サンダース氏は党員集会の透明性向上を訴え、州民主党は得票数の公開など方法を一部変更するに至った。

著名人も説得合戦に

アイオワの民主党の党員集会の投票は2回行われる。第1回投票で得票率15%以上を確保した候補の票は確定し、15%未満だった候補は原則脱落する。第2回投票は、1回目に15%未満だった候補を支持した党員だけで行う。2回目の投票での選択肢は、①第1回投票で15%以上となった候補を支持②脱落候補を支持した党員が集ま

り、15%以上の票を集めて脱落候補を復活させる③投票しない―がある。投票前には陣営関係者が支持候補を決めていない党員に対して、説得合戦を行うのも特徴だ。

筆者が取材したアイオワ州の州都デモインの高校を会場とする党員集会には、バイデン前副大統領やブティージェッジ前インディアナ州サウスベンド市長ら8候補のエリアが会場内に設けられ、党員の多くは始まる前から各陣営のエリアに既に固まっていた。

サンダース氏の陣営の支持者には、番号が書かれた青いビニールテープが順番に配られ、既に「非公式な集計」が陣営内で始まっていた。一方、序盤戦の最大のヤマ場である3月のスーパーチューズデーから本格参戦するブルームバーグ元ニューヨーク市長のエリアには支持者は誰もおらず、候補の名前が書かれた張り紙も手書きだった。

党員集会には著名人も参加して支持を訴える。サンダース氏かウォーレン上院議員かで決めかねていたサミ・マニングさん(25)を説得し、ウォーレン氏支持に引き込んだのは、大統領候補の指名争いから撤退後ウォーレン氏支持に回り、ウォーレン

氏の支持者代表としてこの会場に駆け付けたカストロ前住宅都市開発長官だった。マニングさんは「カストロ氏から具体的な支持すべき理由を聞いて、『分かった。(ウォーレン氏の)シールを貼って』と言ったのよ」と説明。著名人の説得が奏効していた。

ムードも影響

続く第2回投票が始まると、各陣営関係者が個別に党員の説得に向く一方、各陣営のエリアの党員は、歓声や手招きによりラブコールを支持を決めていない党員に送っていた。支持者の間に熱気が感じられた



ニューハンプシャー州キーンで行われたブティージェッジ前インディアナ州サウスベンド市長の集会。参加者はほとんど白人だった=2月8日(筆者撮影)

ブティージェッジ氏やウォーレン氏の陣営に引き付けられるように移っていく人も見られ、両陣営のエリアには党員が徐々に増えていった。対照的に、バイデン氏陣営は、用意された椅子に座っている党員が目立っていた。この会場の集会は約2時間で終了し、ブティージェッジ氏が首位に。ウォーレン、サンダース、バイデン各氏と続いた。

慈善活動家のトム・ステイヤー氏から2回目の投票で候補者中最も若いブティージェッジ氏支持に回った不動産業の女性(49)は、「若し、軍経験があるのもいい。この国を一つにまとめてくれることを期待したい」と話した。

集計報告アプリに不具合

党員集会の集計結果の発表は大幅に遅れ、各候補はアイオワ州の結果を待たずに11日に第2戦の予備選が行われるニューハンプシャーに続々と入った。一体何が起きたのか。

CNNテレビによると、問題は主に会場から集計結果を報告するアプリの不具合と、入電が集中したことによる州民主党の電話回線の不通だった。アプリはログインできない問題が起き、各会場の担当者は電

話で集計結果を報告しようとしたが、州民主党はアプリでの集計を想定していたため、1700地区からの入電に対応できなかったようだ。

さらには、集計結果自体にも問題が生じた。ニューヨーク・タイムズ紙によると、ある地区では、代議員への配分数に誤りがあったほか、複数の地区で州民主党の発表した集計結果と、地区が党に報告した集計結果が一致していないなど集計ミスの疑いが次々と出てきた。

米民主党は6日に集計率100%の結果を発表。9日に最終結果が発表され、ブテイジェツ氏がアイオワの勝者となった。ただ、ブテイジェツ氏陣営と2位のサンダース氏陣営の双方が再集計を要求し、混乱はさらに長引くこととなった。

1972年から「初戦」

アイオワ州は72年以来、民主党候補の指名争いの初戦の地となってきた。初戦の勝利は候補の注目度を高め、その後の選挙戦も左右し得るため、重要な戦いと位置づけられてきた。しかし、白人が人口の大多数を占め、今の米国の縮図とはいえないアイオワがなぜ最初の州となったのか。

それは、68年の民主党の全国党大会にさかのぼる。当時、ベトナム戦争の反戦デモや公民権運動が活発化しており、党大会の会場付近でデモ隊が警官隊と衝突。混乱の中、指名争いを勝ち抜いていなかったハンフリー副大統領（当時）が大統領候補に指名され、党の手法に不満が噴出。党が改革に乗り出したのがきっかけだった。

アイオワの地元紙デモイン・レジスターによると、アイオワ州が初戦の地となったのは、党員集会から、郡、地区、州の党大会を経て代議員を選ぶ長くて複雑な仕組みを採用しているため、早期の党員集会を実施する必要があったからだった。初戦の地となると、政治家が即座にその価値に気づき、アイオワ州の党員集会をメディアから注目を集める舞台として利用するようになった。同紙は「アイオワは重要だから初戦の地なのでなく、初戦の地だから重要なのだ」と指摘する。

問われる「序盤州」の地位

アイオワ州民主党の大失態を受け、アイオワや次戦のニューハンプシャーの序盤州としての地位も改めて問われている。両州は人口が少ない上、大多数は白人で、黒人

や中南米系を支持基盤とする民主党支持層の実態ともずれている。それにもかかわらず、大統領候補の指名争いで大きな影響力を誇るため、今回の集計トラブルが起きる前から2州を序盤州とすることには疑問の声が上がっていた。

例えば、2008年には指名争いへの影響力拡大を狙ったフロリダ、ミシガン両州が一方的に予備選の日程を前倒して強行。党は、党規則を無視した両州の代議員による全国党大会出席を認めない制裁を科した。両州への制裁は後に緩和されたが、アイオワ、ニューハンプシャーを序盤州とすることへの疑問は消えていない。

ニューハンプシャーの隣州マサチューセッツ州を拠点とする地方紙ボストン・グローブは「伝統に終止符を ニューハンプシャーとアイオワは最初に投票すべきでない」と題する社説を掲載。「今日よりも19世紀の米国の人口構成に近い2州に大統領候補の指名争いで桁外れの影響力を与えた時代遅れの制度」と現在の仕組みを酷評した。その上で、初戦の地を米国の現在の人口構成により近いイリノイなど数州に変更する案や、予備選を州や地域の輪番制にする案を提案している。



飯塚恵子 著

(中公新書ラクレ) 820円+税

『ドキュメント 誘導工作 情報操作の巧妙な罠』



「フエイクニュース」という言葉を聞くようになって、久しい。しかし、その緊迫性、重要性は日本でどこまで意識されているだろうか。ここ2、3年、欧州で複数のメディア会議に出席してきた筆者は、フエイクニュース対策として「信頼できる報道機関が発信するニュースを見ていけばよい」という段階を超えたのではないかと思うようになった。国家レベルで行われるサイバー空間での情報操作現象の一つと捉え、真剣にその対処法を考える時に来ていると。

そんな懸念に込めるのが、本書『ドキュメント 誘導工作 情報操作の巧妙な罠』である。「情報の『兵器化』」によって世界が新たな局面に入った」という危機意識の下に、「外国が別の国に対し、主に情報を使って政治や社会に影響を与えようとする動き」を追う。

著者の飯塚氏は読売新聞の首相官邸クラブキャップ、論説委員、ロンドン特派員、アメリカ総局長、国際部長などを歴任し、現在は東京本社編集委員。国際政治についての深い知見を基に、第一章「英国の国民投票、米大統領選で起きたこと」、第二章「誘導工作とは何か」、第

三章「ロシアの脅威」、第四章「反撃に出た西側社会」、第五章「中国の脅威」、第六章「狙われる日本」、そして最終第七章「次の試練 欧州議会選」へと論を進める。

本書によると、「誘導工作」には二つの大きな流れがある。一つは、「中長期的な時間軸の世界で、世論操作や選挙介入などを起こそうとする事態」。もう一つは「瞬間的な事象」で、サイバー攻撃によって政府や軍、企業、重要インフラなどに障害を発生させたり、国際イベントを混乱させたりする事態だ。サイバートロもこれに入る。

本書を読んで、筆者がより憂慮したのは前者の中長期的な事態だ。後者の攻撃は目立つ動きになるが、前者は知らない間に物事が進んでいる。今新たに問題視されているのは、「民主主義の健全さを偽装して行われる世論操作の動き」だという。例えば、スウェーデンの「市民緊急事態」が作成した対策ハンドブックによると、情報工作は次のように進む。「健全に主張を訴える手段である広報やイベント、ロビー活動の形態」を模して動いたり、直接自らの主張をするだけで

なく「偽情報を混ぜて議論を混乱」させたりする。「主張を代弁させる組織に資金援助する」手法も使われる。冷戦時代にもよく行われていた活動だが、インターネットとソーシャルメディアの普及によって偽装手段もより巧妙となり、飯塚氏は「対策にはIT技術の高度な知見が不可欠になった」という。日本の「サイバーディフェンス研究所」上級分析官、名和利男氏は、本書の中で、民主主義社会での情報拡散が政治を動かすまでの過程をこう説明している。「フエイクブックなどのソーシャルメディアに、流した情報を送り込み、じつと待っていると、内容によっては多くの国民が注目し、誘導できるようになる」。即効性はないが、一定の世論が形成されると、「政治家の方から有権者の主張に近寄るようになる」。実際にこのようにして選挙介入が発生し、政治家自身も変えていくという。

本書には、英国、スウェーデン、フランス、ラトビア、フィンランド、ロシアなどの欧州各国や日本の専門家の一問一答形式のインタビューが複数収められており、誘導工作の実情と対策が分かる。名和氏の分析によれば、「日本の企業は、決定権を持つ幹部は高齢で電子メールすら扱わない人も多く、総じてサイバー問題に対する危機意識が、海外に比べ、かなり低い」。火急の行動が求められる。

(小林 恭子) 在英ジャーナリスト

メディア談話室

個人情報保護法は稀代の悪法

元共同通信社社会部長
井内 康文

「森友文書」の改ざん、「桜」名簿の廃棄そして事件被害者の匿名発表——。「個人情報」を大義名分にして官庁や事業者が報道機関の取材に実名など基本的事項を答えない。不祥事の隠蔽や保身に走る。個人情報保護法が情報隠蔽の隠れみのにされている。同法の「曲解」や「悪用」が報道機関の取材活動に与える悪影響は甚大だ。国民の知る権利はないがしろにされている。この法律は「悪代官」には助け船、マスコミにとっては稀代の悪法だ。

政府の個人情報保護委員会は昨年12月、3年ごとの法の見直し案を作成。「国民全

体に利益をもたらすデータ活用促進」のためとしてデータの第3者提供の制限など事業者規制の例外規定を明確化する方針を打ち出した。

委員会の意見公募に対し日本新聞協会は1月10日、要旨以下のような意見書を出した。公益目的による例外規定で最も重要なのは報道などの適用除外なのに、これに全く触れていない。不十分だ。「一般人は同法の対象ではない」ことを法の構成・表現が明確にしていない。さらに現行の行政機関個人情報保護法には報道機関への情報提供を禁じない旨を明示した規定もない。

このため重要事案に関する詳細な情報を報道機関に開示しない。逆に不祥事の隠蔽・矮小化に利用している。このような法の構成の不備や恣意的運用が社会を委縮させている。「社会の匿名化への抜本的な対策には、広報活動だけでなく、法の在り方に踏み込んだ検討が必要だ」と鋭く指摘した。

ところがこれを翌朝刊で伝えたのは在京紙では朝日新聞（以下、新聞は略）だけ。新聞協会の会長社の読売はじめ5紙はボツ。意見書の危機意識は紙面に反映されなかった。

取材・報道現場の悪循環

朝日は「個人情報保護法見直し案に意見 新聞協会」と報じた。ベタ扱い。本文はたった25行で目立たない。協会が意見書の別紙で例示した13件の「取材・報道現場で生じている問題事例」には全く触れていない。共同通信（以下、通信は略）と時事のニュースを「個人情報保護法」「新聞協会」で検索したが、ヒットしなかった。これに対し新聞協会報（1月14日付）は1面トップ、4段で「報道機関の適用除外周知を 情報隠しの横行憂慮 個人情報保護法見直しで意見」と大々的に報じた。この方がよほど分かりやすい。危機感にあふれている。

主な問題事例を抜粋した。▽要配慮個人情報に犯罪被害者が盛り込まれたことで、京都アニメーション放火殺人事件をはじめ企業・施設などが警察に犠牲者の身元公表を差し控えるよう求める流れにつながっている▽被害者側弁護士がプライバシー報道の自粛を求める▽企業が不祥事の発表で、関係者の氏名や所属の公表を拒むケースが少なくない▽新社長就任の発表でも、ほぼすべての会社は社長ら役員の出身地を都道

府県までしか出さない。最終学歴を伏せる会社も出てきた（日産自動車有価証券報告書など）▽訃報の事実確認で、関係先（遺族ではない）が死亡の事実の有無について「個人情報なので答えられない」と回答を拒否した―など。最近では、新型肺炎では患者の動きなどがほとんど公開されない。

個人情報への過剰反応や悪用傾向は「聞いてもどうせ答えてくれない」と記者側に予断を与える。取材意欲が削がれ、やすきに流れる。取材力・表現力が磨かれない。当然、記事が真迫力・精彩を欠く。そして新聞が読まれなくなるという悪循環に陥っている。

京アニ、米国では実名発表

昨年7月の放火殺人事件で36人の犠牲者を出した京アニは、個人情報保護法「錦の御旗」にして犠牲者の匿名化に動いた。国会議員を通じて警察庁には「実名を発表するな」。弁護士を通じて報道機関には「実名報道をするな」と迫った。結果的に京都府警が全員の氏名を発表したため歴史的凶悪事件の記録は残ったものの、一方で匿名化の流れは加速した。

1月27日の読売朝刊の「京アニ 米アニ

1賞で追悼 犠牲者実名 スクリーンに」との記事を読んでビックリした。アニメ界のアカデミー賞とされる同賞のロサンゼルスでの授賞式で「事件の被害者を『私たちがアニメ・コミュニティが失った仲間』と称し、実名を会場スクリーンに表示することで弔意を表した」となっていたからだ。同社のホームページ（HP）にはなくYOUTUBEで映像を確認したが、36人がローマ字表記でずらりと並んでいた。京アニは国内では匿名報道を求めたのに米国では実名を発表した。これは二重基準でないか。

ステルス変更

新聞協会は1月20日、インターネット上の偽ニュース対策について、検索エンジンやSNSを運営するプラットフォーム事業者に自主的な対策を促すべきだ、とする意見書を総務省に提出した。これら2意見書はいずれもHPで公表されている。政府による偽ニュースへの規制は「表現の自由を侵害する恐れがある」として反対した。同省「プラットフォームサービスに関する研究会」の報告書案に対する意見募集に応じた。（28日付協会報）

朝日（21日付朝刊）が2段見出しで報道した。ところが読売の朝刊にはなし。21日付夕刊で「偽ニュース 政府対策評価 定義の明確化要請 新聞協会意見書」と2段で後追いついた。この見出しでは「協会が政府の偽ニュース対策を評価した」と読める。朝日とは主旨が違い「変だ」と思った。

読売22日付朝刊に今度は「偽ニュース 定義明確化要請 政府の対策評価 新聞協会意見書」という見出しの記事が2段で掲載された。2本の記事の本文は基本的に同じなのに見出しを変えた。

読売の読者センター（紙面関連）に聞いた。「よりふさわしい見出しにした。めったにないが、あり得ないことではない」という答えだった。

人名でも外国人の片仮名表記は難しい。米民主党の「新星」Buttigieg氏。在京紙、日本の通信社が「ブティージェッジ」なのに朝日だけが「ブダジェッジ」との独自の表記を通してきた。

ところが2月15日付の朝刊紙面から「国内で広まっている」として「ブティージェッジ」に急転換。お知らせ形で説明したが、これも「ステルス」か。

海・外・情・報

米国

米大手新聞チェーンが破綻
NYタイムズと明暗分けるニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米新聞チェーン大手のマクラッチーは、2月13日、米連邦破産法11条の適用（日本の民事再生法に相当）を申請し、事実上破綻した。適用申請が認められれば、再建手続きに入るが、大手で第2位とされる同社は新聞売り上げが急減し、巨額の債務を抱えていた。

一方で、米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）は、2019年第4四半期決算を発表し、デジタル購読者の増加で、購読収入が堅調な伸びを示した。マクラッチーが経営破綻したのに対し、明暗を分けた。マクラッチーは、創業163年の老舗新

聞社。地方大手紙マイアミ・ヘラルド（フロリダ州）やカンザスシティ・スター（ミズーリ州）など14州で30の地方紙を発行している。2006年に新聞大手のナイト・リッターを45億ドル（約5000億円）という巨額で買収したことで業界を驚かせた。しかし、その後、インターネットの普及による対応が遅れ、経営が急速に悪化した。

複数の米メディアによると、マクラッチーが発行する30の日刊紙は今後も発行を続ける。しかし、同社は5000万ドルの資金を金融ソリューション大手エンテナ・ビジネス・クレジット（本社イリノイ州）から借り入れる。

同時に、マクラッチーの株式は近く上場廃止となる。同社の株価は2月13日現在、わずかに75セント付近で取引された。2005年に付けた最高値は740ドルだった。破産申請適用が認められた場合、会社の支配権はヘッジファンド、チャタム・アセット・マネジメント（本社ニュージャージー州）が握ることになる。

米メディアは、破産手続きで7億ドルを超える負債が整理対象となり、60%が免除される見通しと伝えている。

新聞業界の雇用、約50%減

独立系調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、2008年から18年の間に新聞業界の雇用は約50%減少した。08年のリーマンショックから米景気が回復しても、同業界は回復せず、広告収入と部数が共に大幅に減少した。スマートフォンや、SNSのフェイスブック、検索最大手グーグルの台頭で、ニュースを無料で簡単に入手する消費者が増えたことが背景にある。

経済誌フォーブスによると、「ニュース・デザート（ニュース砂漠）」と呼ばれ、地元紙が存在しない米国の郡は現在、225に達しているという。地元紙がある地域でも、その半数は週1回発行の週刊紙が1紙だけあるという半ばニュース砂漠状態だ。

この欄でも報じたが、ブルームバーグは、マクラッチーが2020年にも経営破綻するというアナリストの話を報じていた。コンサルティング会社フーバー・リサーチ・パートナーズのアナリストによると、20年に1億2400万ドルの年金支払いが発生するものの、この間キャッシュフロ

1は2000万ドルにとどまる見通しだとしていた。この報道で、マクラッチーの株価は一時0・46ドル、つまり、日本円で50円程度まで落ち込んだ。これに基づく時価総額はわずか450万ドルにまで低下していた。

ハーバード大学のジャーナリズム研究機関ニーマン・ラボによると、マクラッチーは19年、従業員の3・5%を削減した。傘下9紙の土曜版印刷を20年から停止する計画も立てていた。

NYT紙、トランプ効果で購読者26%増

一方、ニューヨーク・タイムズは2月6日、19年第4四半期決算（10―12月）を発表し、19年末のデジタル有料購読者数が前年末比26%増の342万9千人に達したと発表した。

19年晩夏に始まったトランプ米大統領の弾劾手続きや20年11月に行われる米大統領選挙関連の記事が関心を集め、デジタル購読者が増えるきっかけとなった。

決算発表によると、同期の売上高は前年同期比1%増の5億836万ドル（約559億円）、純利益は同24%増の6821万ドルとなった。広告収入は11%減となったものの、売上高に占める購読収入が5割超とな

ったばかりでなく、5%増となり、増収増益を支えた。

米新聞社の収入構造は、伝統的に広告収入がはるかに購読収入を上回ってきたため、景気に左右されやすかった。しかし、同社は、デジタル購読者の獲得に投資し、宅配の購読者約90万人の約4倍に当たるデジタル購読者を獲得し、購読収入の割合を高めることで、経営基盤の安定化に集中した。

人気のクロスワードとクッキングレシピのアプリを含めると、デジタル関連の有料購読数は計439万5千人。デジタルと宅配を合わせた購読者数の合計は525万1千人に達した。同社が、「2025年までに購読者数1千万人」を目標に掲げているが、達成は射程距離に入ってきたもようだ。

同時に同社は、11年にデジタル版を有料化してから初となる購読料値上げを発表した。月額料金を15ドルから17ドルに引き上げる。当初、月額35ドルで始めたデジタル購読料だったが、購読者が増えるにつれて、値下げを続けた。しかし、これからの需要見込みや大統領選の年あたり、新規購読者が増えることも予想し、小幅な値上げに踏

み切る。これも業界初の試みだ。

地方紙の在り方めぐり相反する見解

マクラッチーも過去1年間で電子版の購読者数が前年比50%増加し、20万人以上に達したが、広告料の収入減少をカバーするまでには成長しなかった。

フォーブス誌によると、マクラッチーの元ワシントンDC支局長ジェームズ・アシャー氏は、明暗を分けた業界の状況をこう分析する。

「ワシントン・ポストやニューヨーク・タイムズなどが全米ニュースや国際ニュースに力を注いだのとは反対に、マクラッチーは地元ニュースに注力し、それが経営破綻につながった」

しかし、地方分権が根強い米国では、同氏の指摘に反論する関係者も多い。

筆者が取材したマイアミ・タンパ・タイムズ（フロリダ州）の政治デスク、ステイブ・コントルノ氏は、こう語った。

「政治ニュースを含めた地元ニュースのオーディエンスは確かに存在している。問題はどうかやって彼らにリーチするかだ」として、SNSやポッドキャストなどデジタルサービスの重要性を指摘した。

放送時評

「一緒にやろう2020」を同時放送

五輪控え全国114の民放TV局

上智大学教授
音 好宏

東京オリンピック・パラリンピックの開催まで、あと5カ月弱である。東京での開催が決まって以来、何かにつけて「2020」を枕詞に、目標を立ててきたのは知つての通りだ。

ただ、オリンピックは「スポーツの祭典」であると同時に、「文化の祭典」でもある。オリンピック憲章には、「スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピックが求めるものは、努力のうちに見いだされる喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造」と

明記され、オリンピック開催国には、文化プログラムの実施が義務付けられている。

文化プログラムの展開

オリンピックの開催に当たって、過去最大規模の文化プログラムを行ったとされるのは、2012年のロンドン・オリンピックで、2008年の北京オリンピック終了時からロンドン・オリンピックの終了時を文化プログラムの開催期間とし、音楽、演劇、ダンス、美術、文学、ファッショ、映画、展示会などの文化イベントを展開。特に、ロンドン・オリンピックの開催1カ月前から閉幕の12週間には、集中的に文化イベントが開かれた。期間中、全英1000カ所以上の開催地で、多数のイベントが行われたという。

例えば「世界シェークスピアフェスティバル」では、シェークスピアの戯曲を37の異なる言語で実演したり、「リバー・オブ・ミュージック」では、オリンピック参加国である204カ国の代表作を実演したりするといったイベントが開かれた。

これらのプロジェクトが、文化活動の活性化に貢献したことは間違いないし、また、自国文化に対する再認識を促したとい

う調査もあるという。

それでは、今回の東京オリンピック・パラリンピックではどうであろう。実は2015年7月に、文化庁から「文化芸術立国」の実現のために、2016年秋から全国津々浦々で文化プログラムを推進することを計画し、20万件のイベント、5万人のアーティストの参加、5000万人の参加という目標を掲げている。ただ、私の感覚が鈍いのか、これらの文化プログラムが推進され、この半年余りで、文化イベントが急速に拡大したという印象はあまり感じられない。

そんな中、東京オリンピックまで半年に迫った1月24日の夕方、全国114局の民放テレビ局が編成を調整、民放同時放送番組「一緒にやろう2020」を放送。

このプロジェクトは、在京民放キー局とそのネットワーク局が、より良い社会を作るという理念の下に、災害復興、ゴミ問題、健康促進、安心安全な街作りなど、社会性の高い共同企画を行う。日ごろ視聴率競争をしているテレビ局同士が、「一緒に」行う社会貢献企画である。

その第一段として、放送された1月24日の番組では、在京民放キー各局に所属する

5人のアナウンサーの進行で、この民放共同企画「一緒にやろう」を紹介。この応援ソングの作詞・作曲を担当したサザンオールスターズの桑田佳祐さんが登場。その応援ソング「SMILE」が晴れ渡る空のように」が初公開された。

他方で、「街も心もキレイに磨き、史上最も美しい開催地として、世界中からアスリートやサポーターを迎える」ことを掲げて、「捨てたくなるゴミ箱選手権」をテーマに、在京民放各局が番組単位で多様なオリジナルゴミ箱を提案。視聴者に、ツイッター上で「捨てたくなる！」と思ったゴミ箱への投票を呼び掛けた。今回の番組自体は、この「一緒にやろう2020」というプロジェクトのキック・オフ的な位置付けのようで、今後も社会貢献の企画提案がなされていくのだという。

試されるテレビの喚起力

この民放共同番組に触れた時、思い出したことを述べておきたい。

以前は、大晦日の深夜といえば、民放全局が共同で「ゆく年くる年」を放送していたが、最近では、民放各局が同時に同じ番組を放送することはめっきり減った。以前に

比べ、編成調整などの環境整備が面倒になったこともある。また、同じ番組を放送しても、前後の番組の勢いの違いもあって、視聴率に大きな差が出るなど、局のブランド・イメージにネガティブな影響が出ないとも限らないというリスクもつきまとう。

ただ、これらの文化的な活動が、テレビというメディアの社会貢献のありようを提示できるだろうし、「テレビ離れ」が指摘される中で、オリニピックをきっかけとした社会喚起力を示すことにもなる。

オリニピックとメディアの社会貢献にまつわる個人的な体験を紹介したい。

今から30年以上前になるが、東京大学新聞研究所が、1988年に韓国で開催されたソウル・オリニピックとメディアに関する調査研究を行った。まだ、大学院生だった私もその調査に参加し、韓国の主要メディアがオリニピックに向けて、どのような議論の下で体制を整えたのかを知るために韓国に通った。そのヒアリング調査の中で、韓国の放送人たちからよく出た話が、「ソウル・オリニピックの開催をきっかけに、韓国人のマナーを向上させたい」というコトバだった。

彼らがしばしば口にしたのが、日本では1964年の東京オリニピックを契機に、タクシードライバーのマナーが向上したという話だった。東京では、それまで多かった運転の荒い「雷タクシー」が、マナー向上運動により一掃されたのだという。日本人の私にとって、この「雷タクシー」の話は初めて聞くものだったが、いま思えば、当時の韓国人の願いが、タクシードライバーのマナー改善だったのかも知れない。

オリニピックの開催が社会資本整備に寄与することは、これまでにもしばしば指摘されてきた。また、文化プログラムによる文化イベントの活性化が、文化振興に寄与するのみならず、インバウンドを生み出すことも期待されている。

オリニピックを契機としたメディアによるキャンペーンが、生活文化の向上や、住みよい社会をともに育んでいく可能性を秘めてはいないか。日ごろ何かと批判されることも多いテレビ放送だが、こういう共同プロジェクトに期待するところも大きい。

もちろん、上から目線のプロジェクトになれば、すぐさま視聴者に背中を向けられる。その意味で、「一緒にやろう2020」は、テレビ放送の社会力が試されている。

1月の定例講演会

どうなる今年の政局

首相後継は誰に
解散は今年秋以降か

水島 信

(時事通信社 政治部長)



のではと今から身構えている次第だ。

昨年は春に新元号の発表と令和への代替わりがあり、7月の参院選では自民・公明両党が勝利し、安倍政権には比較的順風が吹いている。政権の真ん中にいる安倍晋三総理や菅義偉官房長官の力が強く、この方々が主導権を持って政局の流れをつくっていくのかなと思っていたのだが、その後の展開は安倍総理や菅長官の思うようにならないことばかりで、内閣の支持率も下がり始めている。

幹事長人事で首相の力低下

つまずきの始まりは昨年9月11日の内閣改造、自民党役員人事だ。当初安倍総理は幹事長に岸田文雄政調会長を起用しようと考えたが、これに二階俊博幹事長や二階派の幹部が猛烈に抵抗した。そこで菅長官が「いま二階さんを交代させると党が不安定

化する。続投させた方がよいのではないか」とアドバイスし、結局安倍氏は二階氏を続投させた。政権ナンバー2の人選を総理が思う通りにできなかったことから、安倍氏の力が少し落ちたのかなという印象が残った。

二階幹事長の続投を後押ししたのに続いて、「菅銘柄」と言われる自分に近い議員を新閣僚に押し込み、菅官房長官の影響力がさらに強まった。春の新元号発表での「令和おじさん」効果もあり、菅長官の存在感がぐんと増したと感じられた。10月から臨時国会が始まってみると、新入閣僚の不祥事が表面化。菅原一秀経済産業大臣が公設秘書の公選法違反を指摘されて辞任。河井克行法務大臣が妻の案里参議院議員陣営の選挙違反を指摘されて辞任。菅長官の側近であるこの二人の不祥事で官房長官への風当たりが一気に強まった。

そして11月8日、参院予算委員会で共産党の田村智子氏が提起した「桜を見る会」の問題が安倍総理を直撃。地元の山口から多数の支援者を招待していた。都内のホテルで開いた前夜祭の会費が相場よりかなり安かったのではないかとという疑いがあり、その収支を政治資金として収支報告書に記

本日は2020年の政局の見通しについてお話しさせていただきます。2020年はオリンピックイヤーだが、日本でオリンピックがある年は必ず総理の交代があった。1964年の東京オリンピックの年には池田勇人氏から佐藤栄作氏へ代わっている。72年、札幌冬季オリンピックの年は佐藤栄作氏から田中角栄氏に代わっている。98年長野冬季オリンピックの年には橋本龍太郎氏から小渕恵三氏へ交代している。

また今年の子年で、ねずみ年は政局が大きく動くと言われている。12年前の子年は2008年だが、福田康夫氏が退陣して麻生太郎氏に。さらに12年前の子年は1996年で、村山富市氏から橋本龍太郎氏に交代した。

今年2020年は総理の交代もあり得るし、かなりの確率で衆院解散総選挙もあるのではないかと、政局が大きく動く年になる

載していない。私人であるはずの昭恵夫人にも推薦枠があった。招待者名簿の扱いなど、内閣府の文書管理もずさんだった等々、いろいろな問題が噴き出してきて、いくら説明しても「総理が身内をえこひいきしているのではないか。政府はまだ何か隠しているのではないか」という有権者の疑問が払拭できない状態だ。昨年の秋以降、底堅かった内閣支持率も下がり始め、長期政権のひずみが一気に表に出てきた。

そして12月25日には統合型リゾート（IR）担当の内閣府副大臣であった秋元司衆院議員が日本のIR事業への参入を狙っていた中国企業からの収賄容疑で逮捕され、成長戦略としてのカジノを推進しようとしてきた安倍政権のイメージが大きくダウンした。秋元議員以外の自民党議員にも贈賄側企業からの資金が流れていたという疑いも出ており、盤石だった政権の足元が揺らぎ始めている。

多弱と言われてきた野党の方は、次期衆院選ではこれまでにない規模で共闘体制を組んでくることが考えられる。立憲民主党と国民民主党の合流協議は現時点では整わず、逆に足並みの乱れを露呈した。最終的に政党合流に至るかどうかわからないが、

ばらばらに戦った場合は与党を利するだけだという認識では両党一致しており、解散が差し迫った段階では結集に向かって動いていくのではないかとみている。

国政選挙で独自の戦いをしてきた共産党も共闘に積極的で、昨年の参院選の1人区では32選挙区全てで野党候補一本化を実現した。野党共闘の流れは次の衆院選でさらに加速するのではないかとされている。

高支持率は野党が弱いから

昨年の秋以降、安倍政権の支持率が落ち始めたと言ったが、これまでの安倍政権を振り返ると、その特徴として比較的高い支持率を維持することに成功してきた政権だと言えると思う。政権奪還した2012年の衆院選を含め、3回の衆院選、3回の参院選、全てで勝利している。三選された自民党総裁選を含めると大きな選挙に9連勝で、安倍総理は選挙に強いと言われ、その裏付けになっているのが支持率の高さだ。

しかし、その支持は決して全面的なものではなく、野党よりはましだろうという消極的な支持が多い。調べてみると、安倍政権が進めてきた政策とか重視している政策は必ずしも有権者の全面的な支持を得てい

ないからだ。

そうした中でこれまで内閣支持率が高かったのはなぜかといえば、円安・株高政策で経済が一定程度上向いたこともあるかと思うが、それ以上に、国民の眼から見れば野党はばらばらで、「反安倍」を言うばかりで対案がないと映っているからだと思う。

民主党が政権を失って8年になるが、この間、民主党から民進党に党名を変え、2017年の衆院選の際に立憲民主と希望の党に分裂。希望の党は消滅して国民民主に衣替えといった野党陣営内の離合集散が続いている。これではいけないと立憲や国民が合流協議を始めたが、まとまらない。

桜を見る会に関する問題では、これまで万全の危機管理で政権を支えてきた菅官房長官のハンドリングにもやや狂いが生じているように見受けられる。安倍総理自身、安倍総理の事務所、昭恵夫人に関する情報は、菅長官といえども全て把握しているわけではない。そうした中で連日、記者会見で釈明を強いられ、菅長官自身、この問題ではかなりナーバスになっているようだ。

桜を見る会の招待者名簿の保存期間が1年以上とされていた2013年度から20

17年度のもの処分され、管理簿にも廃棄簿にも記載されていなかったという問題も、当初は事務的なミスだったと説明していたものが、最終的には公文書管理法違反に相当すると認めざるを得なくなっている。

菅長官が役所をしつかりグリップし切れていないようにも見受けられ、これまでで安定していた菅長官の危機管理対応が桜の問題ではやや迷走しているように映る。政権が8年目に入り、だいたい金属疲労も出てきているのではないか。

いま国会では予算委員会が展開されている最中であり、間もなく2019年度補正予算が成立して、20年度の当初予算の審議に移っていくわけだが、IR汚職などで野党の追及もさらに強まっていくことが予想される。こうした中で安倍政権としても相対気を引き締めていかないとこれからの政局を乗り切っていくことは容易ではないというのが現状だ。

解散のタイミングは？

今年の政局の最大の焦点は安倍総理が衆院解散に打って出るかどうかという点にある。衆議院議員の任期は2021年10月21日まで。残り任期2年を切ると、いつ衆院

選があってもおかしくないと言われている。解散について安倍総理は「頭の片隅にもない」と言っていたが、昨年12月からは「国民の信を問うべき時が来たと考えれば、断行することに躊躇はない」という言い方に変わってきている。安倍氏自身、自民党総裁としての任期が2021年9月までであり、求心力を維持するためにも、これからの解散カードをちらつかせていくことになるかと思う。

問題はいつ伝家の宝刀を抜くのか。2019年度補正予算案を成立させて、そのまま解散という説もあったが、それはもうなくなった。桜の問題が尾を引いており、IR汚職もある中で衆院解散をすれば、与党議席を大幅に減らしてしまうリスクがあるからだ。

それでは2020年度当初予算成立後の4月解散というタイミングはどうかといえば、4月は習近平中国国家主席の国賓来日があり、4月19日には秋篠宮さまが継承順位1位になったことを示す「立皇嗣の礼」があり、これらのスケジュールとの兼ね合いで日程的に窮屈なのではないか。

通常国会の終盤に解散して、7月5日投票の東京都知事選と同日選にしてはどう

かという説もある。都知事選と衆院選のダブル選にすることによって、自民党が小池百合子都知事から都政を奪還する環境を整えられるのかと考えれば、そう単純な話ではない。そもそも自民党東京都連が小池氏に勝てるような候補を立てられるのか。自民党が小池氏の対抗馬を立てた場合、都政では小池氏を支えている公明党が歩調を合わせてくれるのかという問題もある。

公明党の山口代表は「都政の継続性」という言い方で、小池氏再選支持をにじませている。都知事選で自公の足並みが乱れては、衆院選での自公の選挙協力にも悪影響は避けられない。

7月24日からは東京オリンピックが始まる。そのような時期に衆院を解散することが適当なのかという疑問もある。ゆえに、都知事選と衆院選のダブル選は現実的ではないのではないか。そこで、東京オリンピック・パラリンピックが閉幕する9月6日から年明け1月ぐらまでの間に衆院解散・総選挙がある、その可能性が最も高いと私は考えている。

なぜこの時期なのか、大きな理由の一つは公明党の意向もある。2021年7月22日には東京都議会議員の任期が満了する。

公明党が重視する都議選が来年夏にあるわけ、そこでしっかり組織戦を戦いたい公明党としては、都議選と衆院選の間の時期を一定程度空けておきたいという意向があるとされている。最近、山口代表は会見などで、「衆議院議員の任期が1年を切った段階では、いつ衆院選があってもおかしくない」という言い方で、東京オリンピック後、秋以降の解散の可能性に盛んに言及しているが、それはやはりその時期で解散してほしいという気持ちがあるからではないか。

次の衆院選では、立憲・国民の政党合流がどうなるかは別として、これまでのどの国政選挙よりも野党共闘が進むのはほぼ確実だと思われる。安倍氏としては、公明党との選挙協力をこれまで以上にがっちり固めなければいけないという事情がある。小選挙区289のうち、9選挙区で公明党候補を応援する、その見返りにその他の選挙区で公明党から支援を受ける、というのが自公協力の基本だが、1選挙区当たり2万票あると言われる公明党・創価学会票がなかった場合、自民党にとっても大変厳しい戦いになる。

山口代表は憲法改正に慎重だ、安倍総理

と山口代表はいまひとつ相性がよくない、ケミストリーが合わないと言う方もいる。確かにそういう面もあるかもしれないが、自公の関係はそういう次元を超えて相互依存が進んでいる。集団的自衛権の行使では認められないと言ってきた公明党が容認に転じ、逆に安倍氏の方は、軽減税率に慎重だった自民党の税調会長を交代させてまで、公明党が重視する軽減税率を導入した。そういう積み重ねがあり、ましてや選挙戦略では自公の利害は完全に一致している。安倍総理としては解散の判断を下すときに公明党の立場を考えないことなど、恐らくあり得ない。

安倍総理はこれまで、意表をつくタイミングで解散を打ってきた。ただ、公明党がここは無理だというタイミングはちゃんと外している。去年の夏、衆参同日選があるのではないかと言われていたが、結局はなかったことを思い返しても、安倍氏は公明党に一定程度配慮して最終的に解散の時期を決めるのではないかとという推測が成り立つと思う。

逆に、今年の秋から来年明けぐらいまでの間に解散しなかった場合、安倍総理の残り任期は少なくなつて解散を打ちづらく

なる。レームダック化が進む中で、追い込まれ解散になってしまう。解散しないまま総裁任期の満了を迎えると、自民党は来年9月、新総裁を選出し、何の実績もない総理が選ばれた直後に衆院選を戦わなければならなくなる。こういうスケジュールにはしたくないと安倍氏も考えているはずだ。

経済状態など、解散の判断にはいろいろな条件がある。大型の経済対策を昨年組み、19年度補正予算や20年度の当初予算に反映させたのも、東京オリンピック後の景気下振れを防ぐための措置をあらかじめ講じておいて、秋以降の政治決戦に備えるという意味合いがあるのかなと受けとめている。

ここまでは安倍総理が解散を打つという前提で、衆院選のタイミングに絞って話を進めてきたが、政界は一寸先は闇と言われるように、もしかすると解散を打つのは安倍氏ではなく、次の総理になる可能性もないうわけでない。時期は今年の9月から来年明けの可能性が高いと思うが、安倍氏以外の総理での選挙になる場合は、ポスト安倍をめぐる動きと密接に関連してくる。

ポスト安倍、筆頭は岸田

ポスト安倍に関して言えば、安倍総理と

しては自分の政治路線を否定するような人には決してしたくないというのははっきりしている。自分の路線を引き継いでくれる人にバトンタッチして、退陣後も人事や政策で一定の影響力を振るえるような立場に立ちたいだろう。

安倍総理はまだ65歳。念願の憲法改正が自分の任期中では無理であったときには、意思を継いでくれる人に次の政権を託して改憲を実現させたいという思いもあると思う。具体名で言うると、この人だけにはしたくないと思っているのは石破茂元幹事長だろう。逆になってほしいと思っている人の筆頭は岸田文雄政調会長ではないか。そうするためにはどんな方法があるか考える中で、今後の政局がある程度決まってくる。

この講演の依頼があった昨年9月初めごろ、その当時は、次の解散をもしも安倍氏が打ったとすれば、それはイコール安倍氏の四選狙いかなと考えていた。安倍総理自身、自分の四選論は最初から否定し続けているが、自分で解散して勝った場合、そこから4年の衆議院議員の任期が手に入るわけでも、もう1回自分でと考えるのではないかと思っていた。

9月初めはまだ「令和おじさん」効果が

続いていて、菅氏の存在感が強かった。その段階では私の頭の中では、ポスト安倍といえ、本命は岸田氏、対抗は菅氏、大穴が安倍四選かなと考えていた。しかしその後、桜を見る会の問題で安倍総理の求心力が落ち、長期政権の弊害があらわになり、これ以上やったらぼろぼろになるのではないかとこのことで四選論は薄くなっている。菅長官に関しては、先ほど言った菅原、河井両氏の不祥事による辞任で風当たりが強まり、菅待望論も急速にしぼんでしまった。

昨年9月から比べると、本命・岸田氏はそんなに変わっていないが、菅長官の可能性も安倍四選の可能性もちょっと遠のいた感じだ。政局全体がそうそう安倍総理の思う通りにはいかないような空気も出ていて、仮に安倍氏が岸田氏への禅譲を考えているにしても、その禅譲の難易度は増しているのではないかと。

安倍総理はすでに通算在職日数では歴代最長、今年8月24日には連続在職日数でも佐藤栄作総理を抜いて単独1位になる。記録を更新し、その後の東京オリンピックも成功裏に終えるという実績を花道にして、来年9月の任期満了を待たずに勇退するの

ではないかという、いわゆる「五輪花道論」も流れている。オリ・パラ閉幕直後でなくても、一定以上の所得がある75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に上げる全世代型社会保障改革関連法案を秋の臨時国会で上げ、それを置き土産に退陣するのではないかとこの観測もある。

安倍総理自身は今年の自民党仕事始めで自分の政権の成果について、「桃栗三年柿八年」と紹介した中で、「ユズは九年の花盛り」と続け、自民党総裁任期3期9年を全うする姿勢をにじませたが、それでも任期中の退陣論が消えるわけではない。それは、ポスト安倍の流れを石破氏には渡さないで、意中の後継者にどうしたらバトンタッチしていけるかという発想から来ているのだろうと思う。

安倍氏は岸田氏とは当選が同期で、気心が知れている。第二次政権発足以降は外務大臣、政調会長と重要ポストを歴任させてきた。岸田氏の派閥はハト派の伝統が強い宏池会だが、最近岸田氏は憲法改正に積極的な発言もしている。それは改憲に力点を置いてきた安倍総理との距離をさらに縮めて、後継者は自分だとアピールする狙いがあるのかもしれない。

ただ、岸田氏の弱点は発信力の弱さにあると言われている。今年の春、重点政策を紹介する書籍を出版する計画のようだが、岸田カラーはどれもはっきりしない。「次の総理にふさわしい人調査」を報道各社がやっているが、石破氏や小泉進次郎環境大臣に大きく水を空けられていて、国民的人気という点では岸田氏の分が悪い。

昨年7月の参院選では、地元の広島選挙区で自派閥の大ベテランである溝手顕正氏にてこ入れしていたのだが、いま選挙違反で話題になっている自民党新人の河井案里氏に負けてしまった。溝手氏を含めて岸田派の現職が参院選で4人も落選しており、岸田氏は選挙の顔としては不安だと言う自民党議員も多い。

石破氏の可能性も

安倍総理が解散しないまま任期いっぱい務めた場合、来年9月に自民党総裁選をやり、その1カ月後に衆議院議員の任期満了が来る。こういう政治日程からすると、選挙の顔となり得る人への期待感から、石破氏のような人への待望論が広がるのではないかと。総裁選の党員投票で石破氏への支持が雪崩を打つようなことになれば、安倍氏

の意向や中央の派閥の論理で次の総裁を選ぶことができなくなることを安倍総理も恐れるだろうと思う。

自民党の総裁選規定の中には、任期途中で総裁が欠けた場合、特に緊急を要するときは党大会に代わる両院議員総会を開き、国会議員と都道府県連代表3人ずつによる投票で後継を決めると規定している。安倍総理が途中で辞めれば、党員投票を抜きにして次の総裁を決めることもできるということだ。

党員投票なしに考えてよいのであれば、安倍氏の出身派閥の細田派は自民党内最大派閥だし、第二派閥の麻生派はもともと宏池会の流れをくんでいるので、岸田さんとしては連携も期待できる。主要派閥連合が形成できれば、総勢19人という石破派以外に足場のない石破氏にとっては厳しい戦いになる。そういう展開もあり得ると十分意識している石破氏は、「党員をないがしろにすると必ず報いを受ける」と言っているのが現状だ。

「五輪花道論」と言ったが、安倍総理が本当にそういう形で退陣するのかと考えてみると、事はそう単純ではないのではないかと。過去の歴史を振り返っても、総理の引

き際というのはなかなか難しい。求心力を維持したまま辞めたといえれば、中曽根康弘氏、小泉純一郎氏の2人が挙げられる。中曽根氏は竹下登氏を後継指名し、小泉氏は安倍晋三氏という後継者を育てて、いずれも任期満了で交代した。この2人は成功例と言ってよいと思う。

佐藤栄作氏も長期政権を実現したが、沖縄返還実現を境に求心力を落とし、1972年、総裁任期の最後の年の通常国会閉幕を区切りにして退陣した。佐藤氏は後継者として福田赳夫氏を望んでいたそうだが、後継総理は田中角栄氏になり、結果的に望むようなバトンタッチは実現できず、佐藤氏自身、政界での影響力を残せなかったと聞いている。

その他、任期中で辞めた総理は、選挙で負けたか政権運営に行き詰まったか、大體はつらい辞め方をしている。退陣後、自分の影響力を維持するために、力を残してあえて辞めた例はあまり見当たらない。

1964年、池田勇人総理は東京オリンピック閉幕直後退陣したが、この時、深刻な病気で、1年後には亡くなっている。12年前の2008年9月、福田康夫氏が任期中で退陣。この時は参院で野党が多数の

ねじれ国会の中、重要法案をなかなか通せない、思い通りの政策展開ができない、行き詰まり退陣だった。当時私も官邸にいたが、福田氏は強い政権投げ出し批判を受けたと記憶している。

今の安倍政権の現状を考えると、衆院では与党が3分の2以上、参院でも過半数を優に確保していて、出した法案はほぼ通せる状況だ。自民党内でもやや疲れが出てきているが、まだまだ「安倍一強」と言ってもよい状態だ。これから後、自民党の中で安倍降ろしが始まるとか、そこまで行かないにしても後継総裁レースが過熱して現職の総理の存在感がすんでしまうような状況ににわかになるかという点、そうは見えない。

そこでまた衆院解散のタイミングに戻ると、秋以降の適切な時期に、「四選狙い」ではなく、安倍総理自身が衆議院を解散する、というような展開があり得るのではないかと私は考えている。自民党総裁選が来年9月、衆議院議員任期満了がその直後の11月と隣接しているこの状況のままでは、次の総裁選のとき、国会議員や地方党員が浮足立って、石破氏や、もしかしたら小泉氏などの候補に有利な展開になる。それは

安倍総理にとってはあまりありがたくなはずで、自分がもう一回解散権を行使することによって政治日程を組み替えようという行動に出るのではないかとみている。

政権は一時のような盤石さはなくなっているかもしれないが、やはり安倍総理は選挙に強いリーダーだ。自分の力でもう一回衆院選を戦って、仮に与党の3分の2の議席は失うにしても、安定多数を確保して政権を維持し、来年9月、本来の任期いっぱい首相を続けて、四選には挑むことなく退く、こういうシナリオも十分あり得るのではないか。

安倍氏が今年の秋ぐらいのタイミングで衆院解散に打って出る場合、それに合わせて内閣改造、自民党役員人事に踏み切って、意中の後継者に選挙を仕切る幹事長を任せるようなこともあるかもしれない。

岸田、茂木、菅、加藤が後継候補

そのポスト安倍の話だが、先ほどから安倍氏の意中の候補は岸田氏という前提で話してきたが、リーダーの条件には、指導力、発信力、その時の政治情勢、他の派閥がどう考えるかなど、いろいろある。次の総裁選の時点でそのいろいろな要素をクリ

アした人がポスト安倍の候補に浮上してくるということだと思うが、間違いなく言えるのは、長期政権を築いてきた安倍氏の後押しを受けられる候補が最有力になってくる。

安倍総理は昨年暮れ、BSテレ東の番組収録でポスト安倍の候補として、岸田氏、茂木敏充外務大臣、菅官房長官、加藤勝信厚生労働大臣の4人の名前を挙げていた。ほかにも河野太郎防衛大臣、小泉進次郎氏、野田聖子氏など、ポスト安倍として意識されている政治家がいるわけだが、あえて安倍氏はこの4氏を挙げたので、もしかしたら自分の路線を継いでほしいと安倍氏が考えているのはこの4人なのかもしれない。

反対に安倍氏からずっと距離を置いてきたのが石破氏で、次の総裁選にも石破氏は間違いなくチャレンジャーしてくると思う。次の総裁選が安倍氏の力が強い中で、求心力が維持されている中で行われるとすれば、石破氏にとっては厳しい戦いになるし、総裁を勝ち取るのは難しいと予想される。逆に何らかの理由で安倍総理が国民に否定された場合、退陣を余儀なくされるような展開になった場合には、石破氏の芽が出てくる、石

破総裁が浮上してくる。そういう関係にあるのだろうかと思っただけだ。

公明ポスト山口は石井氏か

2020年、ポスト安倍レース本格化ということで自民党に注目が集まるわけだが、公明党の山口那津男代表も今年の9月に任期切れを迎える。2009年の衆院選で大敗して、当時の太田昭宏氏が引責辞任した後、緊急登板的に代表を継いで以来、代表を六選重ねて今日に至り、山口体制も10年続いている。

山口氏は現在67歳。公明党は国会議員に定年制を導入しており、「任期中に69歳を超えない」という内規がある。山口氏はその内規に抵触するわけだが、特例で昨年の参院選に出馬している。公明党としては幹部の世代交代は常につきまとうテーマで、仮に自民党のトップが交代することになれば、公明党の方も世代交代のタイミングかという考え方も成り立つと思う。

公明党のポスト山口、次の代表候補としては幹事長代行・前国土交通大臣の石井啓一氏だと言われているが、今年のタイミングで公明党の代表交代があるのかどうか。山口氏は、どちらかと言うと右方向に傾斜

しやすい安倍政権の歯止め役と公明党を位置づけ、与党の中で公明党が埋没しないように、存在感を保てるように努力してきた方だ。安倍総理が交代するにせよ、次の政権が安倍路線を引き継ぐとすれば、憲法改正が引き続き自公政権の主要課題となる可能性もある。秋以降は衆院選の可能性が高まると言われており、あと1年10カ月以内には衆院選があるわけで、有権者に浸透している山口氏を今年の段階で代えるかどうか。

野党にも少し触れたい。立憲民主党・国民民主党の合流協議だが、この通常国会が始まるまでの合流を目指していたが、結局まとまらなかった。合流協議は事実上中断だが、次の衆院選が差し迫った段階ではまた一気に機運が高まってくる可能性は残っている。

今回の合流協議を見ていて気になる点がないわけではない。立憲民主党にのみ込まれるかたちの国民民主党がいろいろ条件をつけることも理解はできるが、党名や人事が協議の主要論点になっている印象を持った。

立憲民主党が国民民主党に示した合流確認案が報道されているが、存続政党を「立憲民主党」にするとか合流後のいろいろな規定

をつくるとか縷々書いてあるが、個別政策に関する項目はない。次期衆院選をにらんで合流を目指すとしても、政策をきちんと詰めない、有権者からはまた選挙目当てかと批判されてしまうのではないのか。

次の選挙で野党陣営は共産党も含めて共闘体制を築き、候補者の一本化を進めて、自公の候補と一騎打ちの構図をなるべくくさんつくっていく方針だと思うが、看板が「反安倍」だけでは、たとえ与党を過半数割れに追い込んだとしても、その先は続かなくて、政治がさらに不安定化して迷走するのではないかと懸念される。

野党陣営の不確定要素としてはいわね選挙の出方がある。山本太郎代表は「野党各党が消費税5%をのめば共闘可能だ」と言っているが、立憲民主や国民民主にとってはそれは難しいのではないのか。れいわが野党共闘に加わるのか、独自の戦いを貫くのか、現時点では分からないが、昨年の参院選でもインパクトを残しただけに、同党の動向が衆院選の行方にもある程度影響を与えてくるのではないかと考えている。

憲法改正は容易でない

最後に安倍総理が力を入れている憲法改

正について触れさせていただと、安倍総理は「憲法改正は私の手で成し遂げる」と表明し、2021年9月までの任期中の実現に意欲を見せているが、スケジュール的にはかなりきつくなっている。安倍総理の任期中に残された国会は、今やっついている通常国会、今年の秋の臨時国会、来年の通常国会の3国会しかない。

憲法改正を前に進めるには、改憲の前提となる国民投票法改正案をこの国会で成立させなければならぬが、年内解散も意識される中で野党が対決姿勢を強めてきており、採決の環境を整えるのは非常に厳しいのではないかと。与党だけでの強行採決は公明党としても避けたいはずで、ハードルは高くなっていく。

改憲案のとりまとめはさらに難しいと思われる。少なくとも秋の臨時国会からは合意形成の本格的な議論に入らなければいけない。改憲を問う国民投票には国会発議から60日から180日間の周知期間を設ける必要もある。安倍総理の任期中に国民投票までたどり着くには、来年1月召集の通常国会で、それもできれば早い段階で発議しなければいけない。そのためには今国会で最低でも国民投票法改正案を成立させる必

要があるが、環境的にはかなり厳しいのではないかと。

改憲案に関して自民党は、憲法9条への自衛隊の明記、緊急事態対応の創設、参議院選挙区の合区解消、教育の充実、この改憲4項目をとりまとめているが、これらについては国会の憲法審査会で取り上げられていないどころか、与党の公明党とも正式には協議していない。憲法の中身の議論に入るには野党第一党を巻き込まなければ与党の公明党もなかついてはならないという構図が続いている。

安倍総理の憲法改正をやりたいという気持ちや熱意は本物だろうが、実際に進めるには野党との話し合い、野党の意見を吸い上げる工夫も必要になる。そのときに自民党の改憲4項目そのものがハードルになってしまう可能性がある。安倍総理には立憲の枝野幸男代表と憲法の問題で腹を割って話す気があるのかどうか、そこもちょっと疑問が残る。

そもそも二次政権発足以降、安倍総理が重要政策で野党の協力を求めたことはほぼ皆無だ。わずかに天皇陛下の生前退位特例法を通す時に、全党の賛成を得たいということ野党の意見を取り入れたことはある

が、この時も衆参両院議長が仲介の労をとって野党と意見調整をした。安倍氏はそれを見ているだけだった。

調べてみると、二次政権発足以降、公開の討論会や国会の党首討論ではなく、与野党の党首が腹を割って話せる与野党党首会談が開かれたのは、2016年4月、熊本地震が発生した時、当時の民進党・岡田克也代表ら、野党党首を官邸に招いて災害復旧で協力を求めたことがただ1回あるだけだ。「安倍一強」の下、与党と野党の力の差があまりにもあり過ぎることもあって、重要な問題では野党を巻き込み、責任を共有してもらおう、そういった政治文化が安倍政権下ではなかったと言わざるを得ない。そういう積み重ねがないまま、いきなり憲法という重要な課題で合意形成をしろと言っても難しいのが実態だろうと思う。

「憲法改正」の旗を降ろしてしまつたら安倍総理の求心力にかかわるので、安倍総理はこれからも改憲への意欲を訴えていくと思うが、2020年は安倍政権下での改憲は時間切れで極めて難しくなることがはっきりする年になるのではないかと見ている。(本稿は1月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

連載 2

徳光衣城の新聞街放浪記

「新聞の鬼」と呼ばれた男

鳥居英晴



報知新聞へ

時代が大正に移ってから間もなく、やまと新聞には衰退の影が忍び寄ってきた。岡本綺堂は作家に専念するために退社、小説家でもあった小林蹴月もやめていった。蹴月夫人は綺堂の実妹。徳光も誘われて1916年春、報知新聞へと転じた。報知では社長は表看板で、経営の実権は社主の三木善八が握っていた。羽織、はかまをきちんと背丈の高い瘦身すしんにつけ、パイプをくわえながら両手を後ろに回して、編集局や営業局を見て回る社主を皆が畏れ迎えた。

社は節約に抜け目なかった。原稿用紙の無駄を省くために、最低級の用紙に罫線けいせんを縦横に印刷してから、巻紙同様に仕立て、原稿の文字が終わった行で切り取る仕様であった。やまとでも報知でも、筆で原稿を整理していた。墨はインクにペンより安かった。

社主の方針は、新聞は主婦の趣味と実益とに合致するよう編集されなければならぬといふものだった。夏には香水夕刊を発行した。水に香水を調べて、夕刊紙の一端にそれを浸して、暑さにあえぐ家庭に新聞とともに香水の匂いを送るサービス。徳光には、「そろばん勘定にこだわり過ぎた、生ぬるい、そして本来の使命をなおざりにした時代錯誤の新聞編集方針のようにしか受取れなかった」。

その時代の記者の待遇は勤め人に比べて、ひどく劣悪であった。俸（人力車）賃の請求が、薄給にあえぐ外勤記者たちの「息継ぎ」になるのであった。社会部外勤の中には、請求額が月給を超える者もまれではなかった。内勤記者にはそのような「息継ぎ」はなかった。

徳光は朝刊社会部主任になった。夕刊社会部主任は後に小説家、音楽評論家になる野村胡堂。野村は品行方正であったが、徳

光は放蕩派ほうたうであった。人の好き嫌いも非常にはつきりしていた。午前1時に大組を終わると、飲みに繰り出した。芸妓をあげてのドンチャン騒ぎ。独身者を新宿、吉原、川崎まで連れて行った。

仕事は厳しく、大組を何度でもやり直すため、職工たちは朝刊社会面の担当を逃げ回った。しかし、職工の間では徳光の人気は一番であった。

報知の社会部では、戦後社会党委員長になる鈴木茂三郎も際立った存在で、そのころから経済問題を研究していた。御手洗辰雄は翌年の17年に入社、日本がシベリア出兵すると特派された。後に社会部長となり、東京毎夕新聞編集局長、国民新聞編集局長、京城日報社長、東京新聞論説委員長を歴任する。敏腕記者に岡見齊がいた。朝日に移るまで徳光の新聞社遍歴に行動を共にする。古参株の座間勝平とはその後、東方通信、東亜新報でも一緒になる。

明治時代においては、警察と庶民の事件、いわゆる三面記事を取材の中心にしていた社会部は、政治部の「硬派」に対して「軟派」と呼ばれ、その地位は低く見られた。大正に入り、朝日新聞の美土路昌一（後に朝日社長）や原田譲二は「大社会部

主義」を唱えた。それは取材範囲を広げ、政治、経済などごとく社会部で社会的にこなし、時代に適応した紙面の製作方針でなければならぬというもの。

16年6月6日の夜、袁世凱と欧州戦での英国の名将、キツチナー元帥の2人の訃報がロイター電で届いた。担当者は、訃報は社会面で扱うべきだとする従来の習慣に固執し、関連する報道を政治面や経済面へ分割掲載することさえ拒否した。

徳光は、やむなく二大訃報とそれに関する記事で1頁のほとんどを埋めなくてはならなかった。政治や外交以外の報道で第1面を飾ることなどは、新聞のこけんにかかわるといったような考え方は、その後も容易に改められようとしなかった。

報知は憲政会系の有力紙で、主筆の須崎芳三郎は反対党である政友会とその総裁である原敬に対して、連日社説で執拗な攻撃を加えていた。16年12月、報知は大隈重信前首相の退任にさいして、元老の山県有朋が大正天皇の招請を待たずに参内したと追及した。これを「宮中闖入事件」と呼んで批判した社説が発行禁止処分を受けた。新聞はその社説を削除したまま発行し、須崎と発行人国分邦彦が告発され、17年に禁

固3カ月と罰金刑を言い渡された。報知は19年、憲政会から町田忠治を社長に迎えた。

東京朝日の社会部長であった原田讓二が徳光に、大阪朝日の社会部に移らないかという話を持ちかけてきた。18年のことであった。上海特派員から大阪朝日の社会部長に転じた美土路昌一は、朝刊担当者を社外から採用したいと考えた。

相談を受けた原田は、徳光を推薦した。大阪へ出掛けた徳光は大阪の編集局長西村天囚と面会した。西村は、白虹事件で大阪朝日を引責退社した鳥居素川の後任であった。白虹事件とは、言論統制で寺内内閣を厳しく批判していた朝日新聞の記事に、兵乱の兆しを示す「白虹日を貫けり」という表現があったことに当局が目をつけ、新聞法違反で執筆者と発行人を起訴した事件。朝日は存亡の岐路に立った。西村は愛国主義の漢学者と知られる社内保守派のリーダー格であった。

「あなたの履歴書によると、かなり新聞社を転々としていられるようですね。わが社としてはその点少し難点があるんですが、美土路、原田両君の熱心な推薦がありますんで、あなたには来てもらいたいと思います。で、この履歴書中、1社位のところ

ろを削って一つまり書き改めて下さらんか」西村は慇懃な口調で言った。徳光は幻滅を覚え、その話を断った。

大正日日社会部長

徳光が報知をやめようとしている頃、社会部員の鈴木茂三郎が訪ねてきた。鳥居素川が大阪で大正日日新聞を旗揚げするので一緒に加わろうという誘いだっただけ。政党内の著しい新聞社に籍をおいていることの不快感を感じていた徳光は、躊躇なく鈴木への勧めに応じた。「大新聞と闘う政党色皆無の新聞社」に徳光は血のたぎる思いをした。

19年夏、徳光は鈴木と相前後して大阪に向かった。岡見齊も退社して参加した。大阪では徳光を新聞界に引き入れた友人の羽野秀介が迎えた。彼は大阪毎日の経済部記者をしていた。

「とんでもない社に加わったんだね。鳥居素川がいかに天下に鳴り響く大記者であり、文筆の達人であったにしろ、朝日、毎日には歯が立つまいよ」と言って、徳光に冷水を浴びせた。

大正日日新聞は同年11月、創刊した。資本金が朝日より多い200万円であること

が宣伝文句であった。新築の社屋は梅田の一角にあった。最大の出資者は第1次大戦で鉄成金となった勝本忠兵衛。鳥居は熊本藩士の家の生まれで、旧熊本藩主の家柄で侯爵の細川護立も大株主だった。社長は三井物産から貴族院議員の藤村義朗。常務取締役には鳥居と勝本が就任した。鳥居は主筆、勝本は営業局長になった。しかし、経営については全員素人だった。

編集局長は朝日を去った中島胡泉。社会部長には俳人の河東碧梧桐が就任した。「社会部は僕の柄じゃない。ま、よろしくすべてを進めてください」と碧梧桐は言った。彼は社会面の下のコラム「橋畔語」を執筆した。徳光は事実上の部長として采配を振った。東京支社には読売新聞を退社した青野季吉や市川正一もいた。2人は国際通信をへて共産党に入る。徳光は報知時代までは和服で通したが、大阪へ来てから背広に変えた。

当時、他の記事は口語体になっているのかかわらず、外電は昔ながらの漢語混じりの文語体で翻訳されていた。中島胡泉は言文一致を主張する強硬派に同調し、大正日日は外電翻訳の言文一致に先鞭(せんべん)をつけた。各紙はそれに追従していった。

大阪朝日や大阪毎日による激しい妨害行為があった上、重役間のあつれきがあった。折からの大戦後の恐慌で、鉄と船は大打撃を受けた。経済部の鈴木茂三郎が作成した没落成金リストがあった。それをもとに社会面の大記事にした。「惨憺(さんたん)たる鉄成金、一夜明ければ乞食となる」という見出しの記事に自分の名を発見した勝本は、編集局に怒鳴り込んだ。「事実を報道したつもりですが、間違いでもありませんか」と徳光が応じた。「間違いなどと、とやかく言っているんじゃないやありませんよ。あんな事を書かれたんじゃない、社の株式払込が絶望に陥ると言うんです」

会社は資金不足から、100万円の増資を計画し、勝本がそのうち50万円を負担することになっていた。2人が大声でいがみ合っていると、1人の社会部員が勝本を殴打する騒ぎとなった。勝本は退社してしまった。残った藤村と鳥居が衝突して藤村が去り、学者肌の論客である鳥居は内優外患の板挟みになって20年6月、辞表を提出した。茫然となったのは社員だった。

「諸君！今夜これで大正日日の編集はおしまいにしようよ」徳光は自席から立ち上がり、夜の編集局に居合わせた全員に呼

び掛けて、手にしていたペンを床に投げつけた。徳光は社会部員たちと一緒に社をあとにした。同年6月18日のことであった。大正日日は創刊からわずか8カ月で解散した。鈴木茂三郎は米国へ渡った。

東京毎夕編集局長

友人の羽野秀介が徳光を大阪毎日へ引き入れようとした。社会部長の奥村信太郎は了承した。しかし、徳光が求めた彼の旧部下については受け入れられず、徳光が思案しているところに、東京毎夕新聞の編集局長永代静雄が徳光を訪ねて来た。永代は徳光を社会部長として迎えたいと言った。旧部下も受け入れるという。

徳光は決断した。東京毎夕の思い切った派手な編集ぶりは、当時の新聞界では異色であった。縦に横に大活字を駆使しての長い、センセーショナルな見出しの付け方、興味本位な編集ぶりは徳光らになじみ難いものであった。イエロージャーナリズムを販売政策にしていた毎夕の雰囲気は、徳光がこれまで遍歴してきた新聞社とは大いに違っていた。

相場新聞としてスタートした毎夕の木村政次郎社長は、発行部数を増やすことのみ

に腐心していた。社長とたびたび衝突していた永代は、徳光の入社1カ月後に辞めてしまった。永代の妻は田山花袋のかつての弟子で、花袋の小説『蒲団』の女主人公のモデルとして知られていた。永代は『日本新聞年鑑』を発行する新聞研究所を設立。

木村社長は徳光に永代に代わって編集局長に就くよう命じた。徳光は「編集方針を見直して、紙面の体裁を変えてよらしいなら」と条件をつけた。「君の信ずる方向へ引っ張って行ってよらしい。面目一新への最善の努力が払われれば結構なんで」と言った木村社長は、急に息をひそめながら、「だが、うちの新聞は政友会を支持しているんだから。その方面だけは慎重に報道してもらわなきゃならない。随時お打ち合わせはする」と付け足した。「ここも長居はむつかしかろ」と徳光は岡見齊に言った。

ワシントン会議へ特派

徳光は21年11月から開かれたワシントン会議に特派された。同会議は米国の提唱により第1次大戦後の太平洋・極東問題、海軍縮小問題について討議するために開催された。この会議の取材のために日本の新聞・通信社から約40人の記者が特派され

た。朝日は緒方竹虎、鈴木文四郎ら、電通は上田碩三、国際通信は岩永裕吉と土肥常温、東方通信は不破瑳磨太と各社は精鋭を派遣、激しい取材合戦を繰り広げた。ある日、ホテルの廊下トンビをしていた徳光は、全権で貴族院議長の徳川家達の部屋をのぞいた。徳川は「あと3、4日もすりゃ、君たちがびびりくりするよなニュースが飛び出すんだ……とだけ教えておこう」と言っ煙にまいた。

時事新報は海軍記者として有名な伊藤正徳と貴族院担当の後藤武男を派遣していた。後藤は12月10日に公表される10日前、「日英同盟の破棄とこれに代わる四国条約成立」の国際的スクープを放った。時事新報のワシントン電を見たロンドン・タイムズの東京特派員は、それをロンドンに急



1921年12月 ワシントンでの徳光
(写真提供=徳光正子氏)

報。さらにニューヨーク・タイムズのロンドン特派員は本国に転電した。地球を一周したこのニュースは、ワシントンに集まっていた各国の特派員をあっと言わせた。

戦前の日本人記者による国際的スクープは、これと32年の毎日新聞のロンドン特派員楠山義太郎によるリットン調査団報告の抜きである。時事新報に出し抜かれた各紙の特派員はぼう然としていた。伊藤の宿舎には米国人記者十数人が詰めかけ、質問攻めにした。

徳光はニュースの出所は徳川全権ではないかと推測した。徳川が旧幕臣の血筋の時事新報の一特派員を可愛がっていることは、特派員仲間では知らない者はいないほどであった。伊藤正徳は後に同盟通信参与、戦後は共同通信初代理事長、後藤は茨城新聞社長となる。

この会議で決まった一連の国際取り決めは、第1次世界大戦後のアジア太平洋地域における国際関係を規定した「ワシントン体制」の基盤となったが、満州事変で崩壊する。

東方通信北京支社長

徳光の留守中に吉川英治が入社してい



ワシントン会議の時事新報特ダネ 1921年12月1日付
時事新報夕刊

た。当時無名の一記者だった吉川は、1人で毎日1頁の家庭欄を埋めるのに大わらわであった。

23年9月1日、関東大震災が襲った。東京毎夕は日本橋区蠣殻町にあった。「号外だっ」と徳光は反射的に叫んだが、新聞の発行機能は停止してしまった。「発送のトラック、あれでともかく東大の地震学教室へ駆けつけてくれたまえ、電話は不通なんだから」と3人の記者に指示した。

戻って来た記者の報告を聴きながら、徳光は床の上に四つん這いになって、墨汁で

「大地震特報」の筆をとった。ざっと10枚を書き上げた徳光は、それを人形町から銀座、日比谷、須田町などの要所へ貼り付けに回らせた。猛火は社に迫って来た。社屋はその夜を待たず焼け落ちた。

徳光は退社を申し出たが、社が一応立ち直るまでという条件で引きずり出されてしまった。翌24年2月に正式に辞表を提出した。木村社長は辞職は認めないと言って、慰労金を出さなかった。

そのころ、東方通信総務部長の不破瑛磨太は、北京支社長の候補を探していた。不破は徳光に白羽の矢をたてた。彼とはワシントン会議以来の知り合いであった。中国へのニュース供給と中国のニュースの日本への配信のために設立された東方通信は、外務省の通信社であった。

徳光はそれまで中国に関しては研究していなかった。自信がなかった。それに官僚を相手にするのは苦手だと煮え切らない態度をとった。

「東方通信社が外務省を背景にというこ

とは、内輪の実情なんで、表面は飽くまで民間の通信社なんだ。で、社としては一番君に奮発して北京に赴任してもらって、民間通信社らしく、縦横に通信手腕を発揮して欲しいわけなんだ」と不破は説得した。

「要は東方通信社の真使命遂行のためには、出先の官僚をあまり眼中に置かずにはやって行くほかあるまい。清新なニュースを運ぼうとするには時に応じてけんかもしなけりやなるまい。だが、平時には波乱は出来るだけさけてはもらいたいんだ」

徳光は東方通信へ入ることになった。主幹という名前の社長は伊達源一郎であった。国民新聞編集局長、国際通信編集部主任、読売新聞主筆を歴任していた。

「不破君から入社をお願いしたんだが、その根本は僕なんだ」と伊達は言った。伊達の下に不破と報知新聞時代の仲間と通信部長の座間勝平がいた。座間は東方通信に入る前は、伊達が経営していた時潮社に入っていた。岡見齊も東京毎夕を退社して、東方通信の東京本社に入社した。(続く)

【注意】本連載に掲載される新聞紙面以外の写真はすべて、徳光衣城氏の妹の孝さんの孫に当たる徳光正子氏が提供したものです。

日記で読む昭和史 ⑩

明治憲法改正に向けての序章

無理筋だった近衛の動き

共同通信社社友
国分 俊英

ポツダム宣言を受諾し無条件降伏した日本は、大日本帝国憲法（明治憲法）の改正を迫られた。13項からなるポツダム宣言は、その10項で「日本国政府は日本国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし 言論、宗教及思想の自由並に基本的人権の尊重は確立されるべし」となっていた。

マッカーサー元帥をトップとする連合軍軍総司令部（GHQ）が明治憲法の改正を求めてくるのは目に見えていた。明治憲法は第1条に「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」とし「天皇ハ神聖ニシテ侵ス

ヘカラス」（第3条）、「天皇ハ國ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ」（第4条）とあるように、天皇主権で貫かれ、国民は「臣民」と規定されていた。

日本側で最初に憲法改正に乗り出そうとしたのは元首相・近衛文麿公爵。近衛は、敗戦直後の東久邇宮稔彦内閣で副総理格の国務大臣（無任所）となった。首相・東久邇宮の『一皇族の戦争日記』。1945（昭和45）年9月25日、近衛が来訪して次のような話をした、と記す。

「先日、マッカーサーによられたので総司令部に行ったところ元帥から次のような話があった。『日本の現憲法を改正して、もつと民主的、平和的な憲法にする必要がある。そこで、あなたが憲法改正のことをおやりなさい』といった。（私は）憲法改正の大事業を引受けることとした。近日中に研究会をはじめめる考えである」

翌日、緒方竹虎・国務大臣兼書記官長（現在の官房長官）は東久邇宮に対し、近衛がマッカーサーに命じられたとして「内閣に近衛公を長とし、近衛公の知っている京都大学教授の憲法学者を招き、憲法改正の研究会をつくる予定」と説明した。京都大学教授というのは京都帝国大学名誉教授

（憲法学）で貴族院議員・佐々木惣一のこと。だが、東久邇宮内閣は研究会をつくる前に10月5日総辞職してしまう。GHQが民主化の一環として政治的、民事的、宗教的自由に対する制限撤廃を求める覚書を提示し実施を指令する。天皇に関する自由討議、政治犯の釈放、思想警察全廃、内務相と特高警察全員の罷免、統制法規の廃止などである。

東久邇宮は記す。緒方の説明によれば、この指令で山崎巖内務相はじめ内務省関係者、道府県の警察部長、特高警察関係者全部、合計4千人が免職になる。「内閣はこれら多数の官吏を見殺しにすることはできないから、彼らと運命をともにするのがよい」

内大臣御用掛

東久邇宮に代わって幣原喜重郎内閣となる。国務大臣の地位を失った近衛は、天皇側近の内大臣・木戸幸一の下に連日のように駆け込む。『木戸幸一日記』10月8日——「近衛公、高木八尺氏、松本重治氏、牛場（友彦）氏来訪、（略）此儘となし荏苒時を過す時はマ司令部より改正案を突付けらるゝの虞あり、之は欽定憲法としては

堪え難きことなる故、速に善処の要あり」。

東京帝国大学教授の高木、同盟通信常務理事の松本、近衛内閣で首相秘書官であった牛場を伴いGHQのアチソン顧問と会った結果を説明し、早急に宮中として憲法改正に取り組むべきだと説いた。「欽定憲法」とは天皇が制定した憲法という意味。従って改正も宮中主導で行うべきだ、という理屈であった。

この工作は一応奏功し近衛は佐々木とともに「内大臣御用掛」となり、天皇から「ポツダム宣言の受諾に伴ひ大日本帝国憲法改正の要否、若し要ありとすれば其の範圍如何」との検討を命じられた。

しかし、この近衛の動きは無理筋であった。作家・芹沢光治良は『戦中戦後日記』に、近衛が東久邇宮内閣に入閣したこと自体を批判しこう記した。「大東亜戦争の責任者として切腹すべきであるのに、重慶を相手にせずとの近衛声明を発表した彼がどんな顔で蔣（介石）と会うつもりか。彼の如き男は結局国民の感情は分からない」（8月18日）

芹沢の指摘は国民一般の感情だったし、その近衛の下で憲法改正が検討されることについては疑問が強かった。米国の世論

も、日中戦争時の「蒋介石を相手にせず」との声明、日独伊3国同盟の締結、米英との対立を決定づけた南部仏印進駐など近衛内閣が行った事例を挙げて、近衛批判が起きていた。

近衛が天皇に命じられたその日、閣議では「憲法改正は国務なるが故に内閣で着手すべきものだ」との主張が強く出た。この事態に木戸は近衛らを集めて協議し、「政府の意向如何に拘はらず、当方の調査は常時輔弼の一貫として進む」（『木戸幸一日記』）ことを決める。

幣原首相は憲法問題調査会を設置し、委員長に松本烝治國務相（貴族院議員）を任命した。憲法改正問題は内閣と宮中の二本立ての観を呈した。これに終止符を打ったのがGHQのスポークスマン声明であった。

近衛に委嘱の事実なし

作家・高見順の『高見順日記』11月2日。高見は東京新聞の夕刊を買い、「近衛公の憲法改正についてとかくの非難があったが、マッカーサー司令部からそれに関して声明があった」と記し、その記事を記録した。

見出しは「改正憲法形式、國民が決定」

「通告により幣原内閣の手で目下準備中」「近衛公に委嘱の事実なし」の3本。「近衛公の演じつつある役割については、大きな誤解が存在していると思われる」とし、「憲法改正は幣原新首相に通告した」ものであり「連合国軍司令部としては憲法改正の目的のため近衛公を選んだ事実はない」と断言した。

マッカーサーが近衛に憲法改正につき示唆、激励したのはあくまで閣僚だったから。内閣が代わったので、幣原首相に指示したものだ、という立場を明確にした。

11月24日内大臣制度そのものが廃止され、木戸とともに近衛は立場を失う。その2日前、近衛は天皇に「憲法改正大綱」を奉呈（報告）する。その柱は「天皇ノ統治権行使ハ万民ノ翼賛ニ依ル」とした。天皇の統治権を前提にしていた。「翼賛」ということ自体、近衛が総裁となって設置した大政翼賛会と似通っていた。

GHQが推進する民主化策とは相いれるはずもなく、その後の憲法改正論議に影響を与えるものでもなかった。近衛と木戸には12月6日、A級戦犯として逮捕令が出る。近衛はその10日後、出頭する当日、劇薬を飲んで自殺する。

連載
20

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



保守派幹部の退陣で、軍縮、普通選挙推進と、大正デモクラシー論調へと大きく舵を切った大阪朝日新聞。そうした転換は、ただ社内事情だけでなく、むしろ内外の政治状況の変化が大きく関係していた。中国論調で言えば、1920年代の戦間期、幣原喜重郎外相が率いた「国際協調外交」が最も大きな影響を与えた。

昨年亡くなった緒方貞子元国連難民高等弁務官の若き時代の博士論文『満州事変』（岩波現代文庫）は「幣原外交は、ワシントン条約によって成立した極東の新しい体制を承認することから出発した。ワシントン会議（1922年）当時駐米大使であった幣原は、全権委員として会議に出席し、日本の将来は『門戸開放』と『領土保全』とを尊重する国際協定の範囲内で中国における権益を保持し発展する外はないと信じるに至った。幣原外交は中国に対する進出は経済進出たるべきこと、また中国の内乱

には不干渉主義をもつてのぞむことを二大原則とした」と明解に解説している。1920年代の大阪朝日の中国論調は幣原外交に寄り添う形で展開していった。

約10年間の幣原外交は決して順風満帆に進行したわけではない。内外のさまざまなかく乱要因に翻弄され、数々の事件に見舞われ、「弱腰外交」と揶揄され否定される。その反動として日本は田中義一内閣の「強硬外交」が主流となり、さらに関東軍の暴走によって満州事変、日中戦争へと突き進んでいくことになる。

協調外交に寄り添う大阪朝日の論調

結論から先に言えば、大阪朝日の中国論調は、幣原外交が否定された後も、満州事変まで不干渉主義を堅持し、協調路線を訴え、政府や軍部を批判する論調さえ掲げた。ただその過程でも、大陸における「日本の権益」に関する議論では振幅も激し

く、その弱点を軍部や右翼勢力に突かれ、戦争協力へと変節してしまうことになる。そもそもワシントン体制は、列強間の海軍艦競争を抑える軍縮条約を締結する一方、新興国日本の中国進出拡大の抑止を狙ったものだった。その結果は日本国内では軍部を中心に大きな不満と警戒心を招くものだった。中国国内では、ワシントン体制を契機に、関税自主権の拡大、治外法権の撤廃要求など五四運動以来のナショナルリズムはますます高まる。

しかし、1925年亡くなった孫文の「革命未だならず」の言葉に象徴されるように中国の統一は実現せず、軍閥間の内戦どころか、国民党内の派閥抗争さえ繰り広げられる始末。その動きの中で、権益を守り、その拡大さえ目論む日本は翻弄されていく。米英は中国情勢を利用しながら日本の抑え込みを図り、事態はますます複雑となる。とても協調外交というきれいで済まない。

中国情勢が混迷を深める中、毎週のように中国社説を書き続けることだけでも、大阪朝日の論説陣の苦労がしのばれる。当時、東京朝日と大阪朝日は社説も異なり、これから紹介する社説も東京では掲載され

ていない。それだけ関西の企業が上海を中心
に大陸に進出し、中国の動向に関心を持
っていたということだろう。協調外交に沿
ったいくつかの社説を紹介しよう。

一つは満州を舞台にした軍閥抗争に関する
社説だ。日本をバックに東北の軍閥、張
作霖は二度にわたる軍閥戦争で東北から山
東にまで勢力を伸ばした。これに対し19
25年10月、浙江に本拠を置く孫伝芳ら長
江軍閥が連合して決起し、周辺の軍閥も臨
戦態勢を取り、再び大規模な内戦を迎えよ
うとしていた。その中で、張作霖側近の郭
松齡が反旗を翻し、主力部隊を天津に派
遣、奉天（現瀋陽）付近にいた張作霖陣営
は壊滅寸前に追い込まれる。

現地の関東軍や在奉天の吉田茂総領事ら
は張支援を日本政府に求めたが、幣原外
相、宇垣一成陸相らは支援に反対し不干渉
方針を指示した。だが、関東軍は条約上守
備範囲とされていた地域を越え軍を出動さ
せ、結果的に郭松齡軍の追撃を阻止し張を
生き延びさせた。2年後、関東軍は張作霖
を爆死させるから皮肉だ。郭松齡事件は関
東軍暴走の先駆けと言われている。

さて大阪朝日は事件をめくり、同年12月
1日「支那また大混乱に陥る」、11日「動

乱満州に及ぶ／我警告の効果如何」、17日
「満州へ増遣隊の出动／態度の公正を期す
べし」、24日「いよいよ重大時機に入る／
増兵後の満州戦局」と4本の社説を矢継ぎ
早に掲載した。前二つの社説はまだ事件進
行中であり、要点は張支援が「各種の悪作
用を伴ふこと確実であるから仮令その時期
であっても行ふべきではない」「暫く満州
の内政的変化を傍観し単に在留民の生命財
産に加はる直接の脅威を排除するより外に
途はない」とやんわり論じた。だが、3本
目になると「(居留民保護の) 範圍を越え
対抗兩軍に好悪の感情をまじへて一党一派
に私する如き行為は断じて不可。況んや内
政干渉を以て支那の内憂に影響を与ふるこ
とを以て国威国権と誤信する如きは、我軍
の武威を乱用しこれを冒瀆する一種の罪悪
であると信ずる」と警告した。4本目でも
阻止してはならぬとさえ述べていた。

だが、この社説も虚し。同じ日の大阪朝
日の1面トップ記事は「形勢一変して郭軍
総崩れ」。関東軍の張支援が奏功した。

紙幅の関係でもう一つ幣原外交援護の社
説を簡単に紹介しよう。1927年1月、
国民革命軍の急進撃に伴い、長江沿岸の大

都市の租界回収の主張が高まった。漢口、
九江の租界を失ったイギリスは日本に対し
共同出兵を提案、上海死守に動き出した。
これに呼応し上海の日本企業家たちも出兵
を望んだ。この動きに關しても幣原外交は
不干渉方針を議会で明確にした。

16日の大阪朝日は「国民政府に告ぐ」の
社説で、日本の出兵に反対するとともに、
治安維持の保障さえあれば各地の租界は
「悉く返還すべきもの」との認識を示す一
方で、革命軍の暴力的な回収の動きを諫め
た。

また「何人が政権を掌握するか、または
如何なる国内政策が果たして支那のため健
全妥当なりやは当然支那国民が決定すべき
問題である」とする幣原演説に対し、20日
付社説「外相の觀た支那問題」は全面的な
支持を与え、治外法権の撤廃問題などで日
本独自の対中交渉も提案した。

朝日のこの時期の論調はマルクス主義歴
史家が批判する「帝国主義」とはとても言
えない。同社説は珍しく東京朝日にも掲載
された。

だが、こうした協調外交に対し不満を持
つ軍部、特に満州駐在の関東軍将校の間で
は強硬策が着々と練られていた。

◆ 調査会だより ◆

● ボーン上田賞に朝日・村山記者

新聞通信調査会は、国際報道部門で優れた業績を残した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞の2019年度受賞者に朝日新聞社経済部次長の村山祐介記者とすることを決定した。村山記者はグアテマラなど中米3カ国からメキシコを通過して米国を目指す移民集団に同行、その実像に迫った。足かけ2年、ほぼ3カ月にわたり7カ国で現地取材。陸路で約1万5000キロを走破した。

授賞式は3月26日（木）。また村山記者による受賞記念講演会は同28日（土）午前10時半から横浜市の日本新聞博物館（ニュースパーク）2階イベントルームで行う。定員100人、講演会は申し込み制で入場無料。詳しくは同博物館にお問い合わせください。



村山記者

● 27日に共同通信五輪パラ室長講演

7月24日から東京オリンピックが始まり、パラリンピックが閉幕する9月6日まで1カ月半にわたって熱戦が繰り広げられるが、これを

前に3月27日（金）午後1時半から共同通信社オリンピック・パラリンピック室長の名取裕樹氏が「迫る東京五輪・パラリンピック～見どころ・課題・レガシー」の演題で講演を行う。事前登録不要、入場無料。定員は約80人。

編集後記

■中国・武漢から広がった新型コロナウイルスの感染が日本国内にも波及し拡大しています。2003年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）の時はそれほどの切迫感はありませんでしたが、今回は全く違うようです。中国人旅行者が圧倒的に増えていることが大きい。「海外情報（中国）」欄で西茹氏がこの感染拡大をめぐる中国のメディア状況を取り上げ、中国当局が市民への情報の公開よりも、インターネット上のデマの取り締まりを優先させてしまったと批判しています。日本では、当局による水際での阻止も奏功せず結局は入り込まれてしまいました。病気にうつらないことが最優先ですが、影響は多方面に出てくるでしょう。4月の習近平氏の訪日はどうなるのか、さらに東京五輪・パラリンピックへの影響を云々する人さえいます。そして経済への影響は甚大でしょう。巻頭記事の筆者である石井正氏が指摘している通りです。消費税増税で消費が冷え込み、昨年10～12月期の国内総生産（GDP）は前期比1.6%の減少、このペースが1年間続くと仮定した年率換算では6.3%もの減少でした。既にこれだけのマイナスのところへ1～3月期には新型肺炎の影響が出てくるのですから、言わずもがなです。外国人旅行者は急減し、消費も一段と冷え込み、GDPのマイナス幅はさらに拡大するのではないのでしょうか。さて問題は感染がどこでピークアウトして終息に向かうのか、その時期です。春なのか夏なのかそれによって影響の度合いも顕著に変わってくることでしょう。

■「特派員リレー報告」は石田麻菜・時事ニューヨーク特派員が執筆、米大統領選の民主党候補指名争いの初戦となるアイオワ州の党員集会をカバーしています。同州の党員集会は次のニューハンプシャー州予備選とともに、ここで勢いを付ける（Big Momentum）などの言われ方をするように記憶していますが、白人ばかりの人種構成から民主党の初戦には相応しくないと批判もあるとのことで、興味深く読みました。（倉沢^{としき}章夫）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020